

資料編

令和元年 10 月 3 日

各部（局）長 様

市 長

令和 2 年度における市政の経営方針について（通達）

調布市は、基本構想（平成 25 年度～令和 4 年度）に掲げたまちの将来像「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向け、計画的かつ総合的なまちづくりを進めている。基本構想の計画期間は半ばを過ぎ、令和元年度は後期基本計画（令和元年度～令和 4 年度）をスタートさせたところである。

後期基本計画においては、平成 30 年度までの諸計画に基づく取組成果を引き継ぎつつ、市政を取り巻く社会潮流やまちづくりの動向を踏まえ、令和時代初頭の 10 年を展望しつつ、市民、団体、大学、企業など、多様な主体と一層連携・協働しながら、各施策・事業の成果向上を図っていく必要がある。

もとより、市民生活を支援し、市民が安全に安心して暮らせるまちづくり、そして生活の利便性の向上が市政に課せられた第一の責務であることは言うまでもない。このことを前提として、後期基本計画期間の前半においては、ラグビーワールドカップ日本大会と東京 2020 大会を契機とした様々な取組をまちづくりに生かしていくことが重要である。

令和 2 年度は、後期基本計画の 2 年次目として、計画に位置付けた各施策・事業を着実に推進していくとともに、東京 2020 大会の開催年度として、ラグビーワールドカップでの取組成果を踏まえ、多様な主体との連携による

多面的なレガシーを創出し、市のまちづくりにつなげていかなければならない。とりわけ令和2年の1年間は、共生社会の実現に向け、パラリンピックを契機とした障害者スポーツの振興はもとより、障害者理解の促進など、心のバリアフリーやユニバーサルデザインの考えに基づくまちづくりをより一層推進していく。

一方、市政を取り巻く状況として、この間、修正基本計画（平成27年度～平成30年度）の4年間においては、4つの重点プロジェクトを基軸に、子ども・福祉分野における制度改正や保育園待機児童対策、京王線地下化に連動する都市基盤整備、学校施設をはじめとする公共施設の長寿命化対策など、多大な行政需要に対応する中で、財政規律を保持しながら健全な財政運営を推進してきたが、今後の財政環境を見据えると、厳しさは一層増していくことが見込まれている。

景気動向は、緩やかな回復が続くことが期待されているが、市財政においては、今般の消費税率の引上げに伴う景気動向が市民生活や地域経済へ及ぼす影響を注視していく必要がある。

また、法人市民税の更なる一部国税化による減収影響に加え、ふるさと納税に伴う個人市民税の減収額が年々拡大しているなど、引き続き、厳しい財政状況が想定される。歳出では、引き続き増加傾向の社会保障関係経費をはじめ、公共施設マネジメントや都市基盤の整備など、中長期的な財政需要が山積している。

そのため、今後も限られた財源の中、事業の優先度の精査や継続的な歳入確保と経費縮減の取組を推進するとともに、財政構造の改善や財政基盤の強化を図っていく必要がある。

このように、市財政を取り巻く環境は厳しさを増す中でも、引き続き、市民の暮らしを守る防災・減災対策や待機児童対策をはじめとする妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援、困難を抱える若者の支援、地域共生社会の実現に向けた取組、2025年を見据えた地域包括ケアシステムの深化・推進など、継続的な課題への対応を図る必要がある。

さらに、本格的な超高齢社会の到来に伴う人口構造の変化への対応や、公共施設の総合的なマネジメントなど、将来を見据えた長期的な課題に対して、

国の動向や市民ニーズを的確に捉えながら、組織横断的な連携の下、適切な対応を図っていくことが重要である。

そして、平成24年8月の京王線の地下化が実現して以降、まちの歴史に残る大事業が相次いで結実するなど、調布市のまちづくりが目に見える形で躍動的に進展している中で、利便性とうるおいを併せ持つ魅力ある豊かなまち調布の実現に向け、ソフト・ハード両面から諸施策を前進させていかなければならない。

併せて、開催本番を迎える東京2020大会を契機とした取組については、市独自の取組方針やアクション&レガシープランに基づく障害者スポーツを含むスポーツ振興や文化プログラムの展開、インバウンド対策を含む産業・観光振興、平和・国際交流、福祉健康施策、教育・児童健全育成、受動喫煙対策や会場周辺の環境整備等のおもてなしの環境づくりなど、これまで実践を重ねてきた様々なアクションの取組成果をレガシーとして次世代へと継承し、調布のまちの更なる発展と魅力向上、多摩地域の振興につなげていく。

こうした市政を取り巻く環境や市の財政状況について、全職員が共通認識を持ち、引き続き、市政の第一の責務としての取組を継続しながら、これまで積み上げてきたまちづくりの成果を引き継ぎつつ、都市としての調布のまちの付加価値を一層高め、まち全体の活力と市民生活の質を向上させていく。

令和2年度は、このような観点に立って、今後のまちづくりを展望して後期基本計画に位置付けた5つの重点プロジェクトをはじめとした各施策・事業を着実に推進し、まちの将来像「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向け、全職員と一丸となって市政経営に取り組む決意であり、この旨、通達する。

記

1 後期基本計画の推進

(1) 計画の推進

基本計画期間内において、特に重点的に取り組む必要がある主要課題として、計画に位置付けた「防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるま

ち」，「子ども・若者の健やかな成長・自立を支援し，子育てしやすいまち」，「高齢者・障害者にやさしいだれもが安心して住み続けられるまち」，「にぎわいと交流のある活気に満ちたまち」，「人と自然が共生するうるおいのあるまち」の5つの重点プロジェクトを基軸に各施策・事業を着実に推進すること。

その中で，大規模地震への備えや気候変動に起因する豪雨・暴風対策を含む防災・減災対策や真夏の暑熱対策をはじめ，子ども・福祉分野の制度改正等に伴う課題への対応，児童・生徒の通学路や保育・園児等の移動経路の安全対策，予防保全や利活用の観点からの空き家対策など，市民生活へ大きな影響を及ぼす課題に対して，適切な対応を図ること。

また，国の制度等を有効活用し，基本計画の実効性向上を図ることにより，市としての地方創生や自治体SDGsの推進につなげていくこと。

併せて，都市構造の大変貌となった京王線の地下化を起点とする今世紀における調布のまちの骨格づくりの成果を踏まえ，次の10年を展望した次期総合計画の策定に向けた検討準備に着手すること。

(2) 連携の実践による施策横断的課題等への取組

計画の推進に当たっては，「横断的連携による施策の推進」と「調布のまちの魅力発信」の2つのアクションを実践しながら，施策全体を効果的に展開すること。また，多様な主体との連携や施策間連携など，基本計画の実効性の向上を図りながら，目標達成に向けた各施策・事業の着実な推進を図ること。

重点プロジェクトを横断する重要課題として後期基本計画に位置付けた「地域共生社会の実現に向けた取組」，「にぎわいとうるおいのあるまちづくり」，「2019年・2020年を契機としたレガシーの創出」，「パラリンピックレガシーの創出」の4つの横断的連携テーマについて，各部のマネジメントはもとより，組織・施策の枠を超えた連携と創意工夫により，関連施策を有機的に連動させ，ソフト・ハード両面から課題解決に取り組むこと。

併せて，企業や大学などとの包括的連携協定に基づく取組をはじめ，民間活力の活用や，特定財源の確保を図りながら，多様な主体との連携

・協働や他自治体との広域的連携を推進し、計画の更なる実効性の向上を図ること。また、こうした取組を通じて、多摩地域全体の振興につなげること。

2 2つの基本的考え方による市政経営の推進

「参加と協働のまちづくり」と「持続可能な市政経営」を引き続き、市政経営の基本的な考え方に据え、調布市自治の理念と市政運営に関する基本条例に基づく市政を推進すること。

また、基本計画に一体的に示した行革プラン2019については、「事務の効率化」、「アウトソーシングの推進」、「公共施設等マネジメントの推進」の3つの視点から、不断の行財政改革の取組を推進し、各プランの着実な推進を図ること。

(1) 参加と協働のまちづくり

多様化・複雑化する市民ニーズや市政を取り巻く諸課題に的確に対応していくためには、市民と行政の適切な役割分担の下、市民をはじめ、民間事業者やNPO法人、大学・研究機関等、多様な主体が相互に連携・協力しながらまちづくりを進めていくことが重要である。そのため、これまでの実践を通じて培った市民参加・協働の取組を一層推進し、各施策の推進において、多様な主体と連携・協働した取組を実践すること。

次期総合計画の検討に当たっては、後期基本計画の策定過程における試行的な取組等を踏まえ、幅広い市民意見の把握につながる市民参加・協働の実践的な仕組みづくりに取り組み、参加と協働の一層の推進を図ること。

参加と協働の前提となる市政情報の市民との共有化に向けては、引き続き、市報や市ホームページをはじめ、様々な媒体、機会を通じて、市政情報の積極的な提供と報道機関等へのパブリシティ活動に努めること。また、フェイスブックやインスタグラム等SNS、動画配信など、多様な広報ツールを活用し、若者や外国人観光客等を含む市外からの来訪者も視野に入れた情報発信に引き続き取り組むこと。

(2) 持続可能な市政経営

ア P D C A マネジメントサイクルに基づく市政経営

基本計画の進行管理と行政評価を連動させ、P D C A マネジメントサイクルによる見直し、改革・改善の取組や行財政改革への不断の取組により、限られた経営資源を計画的かつ効果的・効率的に活用し、将来にわたり安定的な市政経営を推進し、質の高い市民サービスを適切に提供していくこと。その中で、民間活力の活用による市民サービスの提供主体の見直しや、既存事務事業の業務プロセスの見直し・簡素化、A I や R P A などのデジタル技術を活用した市民サービスの向上、事務の効率化を図ること。

イ 健全な財政運営

財政の健全性を維持するため、財政規律ガイドラインに基づく財政運営に努め、継続的な財政構造の改善と中長期を見据えた計画的な財政基盤強化に取り組むこと。

次年度予算編成に当たっては、現行の基本計画の財政フレームを基本とし、新たな財政需要に対しては、選択と集中の観点から厳しく精査し、あらゆる角度からの歳入確保と経費縮減に取り組む中で対応すること。

併せて、今後も様々な財政需要が見込まれる中、質の高い市民サービスを持続的に提供していくため、既存事務事業の見直し・改善による経常経費の縮減に取り組むこと。

ウ 組織及び職員体制

組織及び職員体制については、簡素でより効率的、機能的な組織体制を基本とし、組織横断的な連携を図る中で、重点プロジェクトを基軸とする基本計画の推進及び国の制度改正等に伴う課題に対応するため必要な見直しを図ること。

エ 人材の確保と育成

職員の人材確保と育成については、「第2期調布市人材育成基本方針」に基づく職員の職務能力の向上や仕事へのやりがい・意欲を喚起する取組を積極的に推進するとともに、専門性を有する人材の確保・育成に取り組むこと。

併せて、会計年度任用職員制度の適正な運用を図り、より働きやす

い勤務環境づくりと市民サービスの維持・向上を支える多様な人材の確保に取り組むこと。

また、全庁を挙げて取り組むべき喫緊の重要課題である職員の働き方改革については、「調布市職員の意識改革・働き方改革推進に関する方針」に基づく取組を一層推進すること。さらに、女性職員の活躍を推進する観点からも、全職員がワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、「調布市職員ワーク・ライフ・バランス推進プランー調布市特定事業主行動計画 第七次行動計画ー」に基づき、職員一人一人が能力を十分に発揮し、だれもが活躍できる職場環境づくりに取り組むこと。

オ 公共施設等の総合的な管理の推進

公共施設等総合管理計画で示した基本方針に基づき、引き続き、施設の適切な維持保全に着実に取り組むとともに、公共施設見直し方針を踏まえた個別施設の在り方、方向性を示す（仮称）公共施設マネジメント計画の策定に取り組むこと。

市庁舎については、免震改修後の長寿命化や狭あい化対策に取り組むとともに、将来的な更新に向けては、引き続き、長期的な視点に立って、より効果的・効率的な整備手法や財源確保方策などの検討について、計画的に取り組むこと。

グリーンホール及び総合福祉センターについては、各施設を取り巻く課題等を踏まえ、民間活力の活用や土地利用の規制・誘導策の検討など、多角的な検討に取り組む中で、今後策定する施設整備に関する基本的な考え方を示す整備方針に基づく取組を推進すること。

学校施設については、学校施設整備方針を踏まえた老朽化対策の取組を計画的に推進するとともに、不足教室対策や学習環境の向上に取り組むこと。

クリーンセンターの跡地活用における公民連携事業については、公共施設等総合管理計画の基本方針に基づくモデル事業として、地域ニーズへの対応や行政課題の解決に資する施設の効率的な整備に取り組むこと。

事務連絡

令和元年10月3日

各部(局)長 様

行政経営部長

令和2年度予算編成方針について（通知）

令和2年度における市政の経営方針（市長通達）が示され、令和2年度は、後期基本計画の2年次目であり、計画に位置付けた各施策・事業を着実に推進していくとともに、東京2020大会の開催年度として、多様な主体との連携による多面的なレガシーを創出し、市のまちづくりにつなげていくこととしています。

同通達を受け、調布市予算事務規則第4条に基づく令和2年度の予算編成方針を下記のとおり策定しましたので、現下の財政環境について全職員が共通認識し、財政の健全性を維持しながら、基本計画に基づくまちづくりを着実に推進するため、限られた経営資源を最大限活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算の編成をお願いします。

記

1 平成30年度決算振返り（Check）

平成30年度決算を総括すると、歳入の根幹である市税収入では、個人市民税や固定資産税の増はあったものの、法人市民税の特殊要因による減収影響があったことから、前年度と比較して13億9000万円余の減となりました。また、清算基準の見直しに伴う地方消費税交付金の減などにより、各種譲与税・交付金が前年度と比較して8億円余の減となり、主要な一般財源は21億円余の大幅な減となりました。一方、歳出では、保育所関係経費や社会保障関係経費を含む民生費の増のほか、調布駅前広場の用地取得等により土木費が増となったことなどから、歳出全体としては、前年度と比較して

37億5000万円余の増となりました。その結果、実質収支^{※1}は38億2000万円余となり、単年度収支^{※2}、実質単年度収支^{※3}とも2年ぶりのマイナスとなりました。

また、財政指標では、財政の弾力性を示す経常収支比率^{※4}について、市税や各種譲与税・交付金が減となったことに加え、比率の算定に係る歳出の経常経費が増加したことから、95.8%と、前年度から5ポイントの上昇（悪化）となりました。経常経費については、今後も増加傾向で推移することが見込まれることから、比率の上昇（財政の硬直化）が懸念され、歳出の縮減が不可欠な状況です。そのため、引き続き、市独自の財政規律ガイドライン^{※5}の視点を踏まえ、歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善に取り組み、財政の弾力性の維持・向上に継続的に取り組んでいく必要があります。

2 今後の中長期的展望とその対処

調布市は、普通交付税の不交付団体であることから、自主・自立的な財政運営が不可欠です。市独自の財政規律を保持する中で、持続可能で効果的・効率的な市政経営に取り組んでいかななくてはなりません。

その中で、基金残高については、これまでの間、前年度繰越金の活用などにより充実を図ってきたところですが、今後の多大な財政需要を踏まえると、引き続き、基金残高の充実を図り、財政基盤を強化していく必要があります。特に、公共施設整備基金については、今後の老朽化対応を含めた公共施設マネジメントの取組を見据え、平成30年度に見直した財政規律ガイドラインに基づき、当初予算における積立ての継続など、計画的な積立て財源の確保に取り組んでいく必要があります。

今後の展望として、景気は緩やかな回復が続くことが期待されているものの、市財政においては、今般の消費税率の引上げに伴う景気動向により、歳入の市税収入や各種譲与税・交付金が減収影響を受けることも懸念されるほか、ふるさと納税に伴う個人市民税の減収額も年々拡大しており、主要な一般財源については、財政フレームで見込んだ水準を下回ることも想定されます。

一方、歳出については、市民の安全・安心の確保や市民生活支援への継続的な取組をはじめ、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費及び保育園

関係経費への対応，公共施設マネジメント，都市基盤の整備など多大な財政需要が見込まれています。さらに，基本計画の策定後に生じた新たな財政需要にも適切に対応していく必要があります。

これらの財源については，市税収納率の向上をはじめ，国や東京都などの特定財源の最大限の確保など，あらゆる角度からの歳入確保と，全ての事業の優先度の精査，事業の見直しによる経費縮減など，行財政改革の推進により対処することとします。

3 令和2年度財政見通し

令和2年度の財政を見通すに当たっては，今般の消費税率の引上げに伴う歳出の増とともに，歳入における税制改正等による影響を的確に反映する必要があります。

財政フレームにおける令和2年度と令和元年度の歳入を比較すると，市税収入については，法人市民税の更なる一部国税化の減収及び令和元年度における特殊要因による増収分の減により，総体で減収を見込んでいます。また，各種譲与税・交付金では，消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の通年化による増収に加え，新たに交付される法人事業税交付金により，総体で増収を見込んでいます。

現時点での歳入見通しとしては，市税及び各種譲与税・交付金については，財政フレームで想定している水準を見込んでいますが，消費税率引上げの影響などによる今後の景気動向次第では，この水準を下回ることも懸念されます。

一方，歳出については，後期基本計画の2年次目として，計画に位置付けた各施策・事業を着実に推進することになりますが，計画策定後に生じた制度改正に伴う内容や新たな課題への対応など，新たな財政需要も想定されることから，財源不足が生じることが見込まれます。

このことに対処し，健全性を維持した持続可能な財政運営を行っていくためには，引き続き，歳入確保・経費縮減の取組が不可欠な状況です。

4 令和2年度予算編成手法（Action）

令和2年度予算編成では，基本計画及び財政フレームの内容を基本とする

とともに、引き続き、限られた経営資源を最大限活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算を編成することとします。そのため、決算振返りによる事務事業単位の行政評価と一体となった総合調整の予算編成に取り組むこととし、行政経営会議・企画会議における協議、課題整理を行うなど、全庁一丸となった予算編成に取り組みます。

令和2年度の財政見通しを踏まえ、財源不足に対処するため、各部のマネジメントにより、「選択と集中」の視点から事業の優先度等を厳しく精査するとともに、全ての経費について精査・検証を行うこととします。また、新規・拡充の取組として基本計画で定めている事業や新たな制度改正により実施が義務付けられている事業以外の新規・拡充事業は、実施しないこととします。経常経費については、更なる縮減を図ることとするほか、各種補助金等については、補助金等の交付基準及び評価・見直し基準を用いた精査・検証を行い、見直し・改善につなげることとします。

なお、予算編成に伴う事務の効率化・事務負担の軽減を図るため、懸案課題等の協議・調整時期を前倒しするとともに、ヒアリング時間の短縮や、各種会議をより効果的・効率的に実施することとし、時間外勤務の縮減にもつなげていきます。

5 令和2年度予算編成における基本姿勢（Action⇒Plan）

基本構想に掲げたまちの将来像「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向け、基本計画に基づくまちづくりと持続可能な財政運営に取り組むため、次の3点を基本姿勢として、令和2年度予算編成に当たることとします。

- 一 基本計画及び財政フレームを基本とした計画事業の着実な推進と、市民の安全・安心の確保や市民生活支援への継続した取組
- 二 あらゆる角度からの歳入確保や事務事業の見直し・改善による経常経費縮減の取組など、財政の弾力性向上に向けた行財政改革の推進
- 三 財政の健全性を維持するため、複数年次を見据えた財政構造の改善と財政基盤強化への取組

6 全般的事項

- ・ 基本的項目

- (1) 「令和２年度における市政の経営方針」を踏まえ、持続可能で効果的・効率的な市政経営を推進するため、人材、施設、財源、情報など、限られた経営資源を最大限活用すること。
- (2) 計画の推進に当たっては、「横断的連携による施策の推進」と「調布のまちの魅力発信」の２つのアクションを実践しながら、施策全体を効果的に展開すること。併せて、市政第一の責務である市民の安全・安心の確保と市民生活支援に継続的に取り組むこと。
- (3) 東京２０２０大会の開催年度として、ラグビーワールドカップでの取組成果を踏まえ、多様な主体との連携による多面的なレガシーを創出し、市のまちづくりにつなげていくこと。また、関連する特定財源の確保に向けて、主体的、積極的な検討、協議を行うこと。
- (4) 消費税率の引上げに伴う制度変更など、国及び東京都の動向を注視し、適切に反映すること。
- (5) 歳出予算の見積りにおいては、本年１０月から消費税率が１０％に引き上げられたことから、経過措置や軽減税率の対象経費を把握したうえで適切に見積ること。
- (6) 地方消費税交付金については、地方消費税率の引上げによる社会保障財源分の増収が通年化するが、引き続き、社会保障の充実・安定化に活用し、市民福祉の増進を図る制度としての趣旨を踏まえ、関係部署のマネジメントにおいても意を用いるとともに、その活用状況を分かりやすく明示していくこと。
- (7) 通年予算として編成することとし、令和元年度における各事務事業の進捗状況や国の政策動向等を踏まえた年度間の調整とともに、歳入歳出両面から不用額等の過大・過少が生じないように、平成３０年度決算及び令和元年度上半期契約実績等を踏まえた予算を編成すること。
- (8) 監査委員からの決算審査における審査意見や例月出納検査の指摘事項については、具体的な見直し・改善方策を講じ、予算に反映すること。また、市民・議会からの意見について、適切な改善方策を講じること。
- (9) 基本構想に掲げた「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向け、決算振返りによる事務事業単位の行政評価と一体とな

った総合調整を行うとともに、各部のマネジメントのもと、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成に取り組むこと。

- (10) 部を横断する重要課題への取組等、複数の部課と関連のある事業については、関係部課との調整・協議を図ること。
- (11) 国や東京都からの補助金等を最大限活用するため、制度の新設や改正の動向に十分留意するとともに、市長会をはじめ各種財団法人等からの助成金の活用についても積極的に検討すること。庁内連携や他団体との共同事業、民間活力の活用により、新たに対象となる補助金等もあることから、情報収集に努めること。また、補助金等に限らず、新たな枠組みによる財源確保策も検討すること。
- (12) 経常的な経費（主に物件費）については、原則、令和元年度当初予算額と平成30年度決算額のうち低い額を基本とし、見積入力段階から仕様の見直しや事務の効率化などによる対応に努め、財源不足に対処するとともに、経常収支比率の改善など財政の弾力性向上に取り組むこと。併せて、行革プラン2019のプラン29「事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減」に取り組むこと。
- (13) 公共建築物維持保全や増築・改良工事等は、基本計画書の資料編に記載の公共建築物維持保全等一覧（328～331ページ）に記載の工事等を基本とするとともに、安全・安心の観点から緊急対応すべき補修工事等には適切に対処するが、今後の改修計画等を踏まえたうえで必要額を精査し、経費縮減に取り組むこと。併せて、国や東京都等の補助金の最大限の確保に努めること。また、公共工事のコストアップ等に対応するため、適切な工事費の見積りを行う一方、仕様内容（機能、グレード等）の精査を行い、引き続き経費縮減に努めること。このほか、市内事業者の受注機会確保と工事発注時期の平準化を図るため、令和元年度補正予算において、前倒し発注が可能な工事について検討すること。
- (14) 既存事業の見直し、改革、改善や創意工夫により財源確保を図った取組については、「事業の見直し、財源確保・経費縮減一覧表」を提出すること。
- (15) 基本計画事業で予定している取組や制度改正に伴う取組以外の新規・拡

充事業は、原則、実施しないこととするが、部内協議のうえ、真に優先度が高いと判断される新規・拡充事業の実施を検討する場合は、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドや予定している事業の縮小・見直し等により財源を確保すること。また、時限的な国や東京都等の補助金を活用する場合は、後年度負担にも留意すること。

なお、新規・拡充事業については、「新規・拡充事業一覧表」を提出すること（基本計画事業であっても、計画に定めていない内容を拡充しようとする場合を含む）。

(16) 東京2020大会に向けた取組（新規・拡充事業、既存事業）については、「オリンピック・パラリンピックレガシー創出に向けた取組等一覧表」を提出すること（この一覧表に記載の新規・拡充事業は、前述の「新規・拡充事業一覧表」への記載は不要）。

(17) 補助金等制度の新設・拡充については、予算見積の段階から、補助金等の交付基準及び評価・見直し基準に掲げる6つの視点からの精査・検証を行うこと。そのため、要綱等の例規の制定・改正を伴う補助金等については、「補助金等評価シート」を提出すること。

また、行革プランに基づき、平成28年度以降、補助金等評価を実施した補助金については、その評価結果を踏まえた見直し・改善に取り組むこと。なお、補助金等評価において、「検討継続」とした補助金等（令和元年度調布市行政評価479ページに記載）については、令和元年度からの行革プラン2019のプラン29「事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減」と連携して、見直しに取り組んでいくこと。

(18) 限られた財源の中、制度改正等に対応する財政需要が見込まれることから、引き続き、特定財源を最大限確保し、市の負担額の縮減を図るといった歳入歳出連動によるコスト意識が求められる。そのため、各部における予算の総合調整については、これまで培ってきたコスト意識を最大限発揮する中で、部長・次長の統括による各部のマネジメントの下、現下の財政状況を十分認識し、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、各部の自主的・自立的な取組により実施していくこと。また、各部において見積段階から、主体的な事業の見直しや歳入確保・経費縮減を図るとともに、部内進行管

理，マネジメント機能の向上に留意して総合調整を図ること。

・ 具体的項目

(19) 経常的に市が単独で実施している事業については，厳しく精査し，最少の経費に縮減するとともに，新たな歳入の確保（特定財源の適用）や受益者負担の適正化等に努めること。

同様に，国及び東京都の補助制度に上乘せしている事務事業についても，他団体事例等も参考に，その効果，負担割合等を再検証のうえ，最小限の経費を見積もること。

併せて，スクラップ・アンド・ビルドの視点から，市民生活への影響も考慮しながら，制度の改廃についての検討も行うこと。

(20) 公金の適正執行及び経費縮減の観点から，これまで特命随意契約としてきた業務委託等については，契約制度の原則である競争性の導入に努めること。また，長期継続契約の対象となる契約は，その活用を検討すること。併せて，業務委託等の仕様内容（範囲，回数，グレード等）を改めて再検証し，最適化を図ること。

(21) 各種基金については，事業実施に当たっての一般財源の負担を軽減し，年度間の平準化を図るための財源として有効な活用を図るとともに，寄附者の意向を踏まえた活用方法を検討すること。

また，基金の積立てについては，今後の中長期的な財政需要を見据えて，財政規律ガイドラインで定めた目標額を踏まえ，計画的に財政基盤の強化を図っていくこと。併せて，基金の趣旨を踏まえた具体的な活用事業をPRするなど，市民の一層の協力が得られるよう積極的かつ分かりやすく周知を図り，寄附の促進につなげること。

(22) 各特別会計が独立した会計であるとの再認識に立ち，会計間の均衡を失うことがないように，一般会計と同一基調での予算編成を行うこと。特に，収納率の向上，収入未済額の縮減による歳入確保や，医療給付費等の縮減方策（ジェネリック医薬品の利用促進やレセプト点検の強化）を講じて，一般会計からの財源補填的な繰入金の縮減を図ること。

(23) 下水道事業特別会計については，令和2年度から公営企業会計へ移行し，予算体系が大きく変更となることから，適切に対応するとともに，現行の

予算体系との変更点等について適時・適切な説明に努めること。

- (24) 財政援助団体等に対して、市の財源不足が見込まれる状況を十分説明し、所管部課が予算の見積段階から市と同一基調の精査・検証を行う中で、収入確保・経費節減等の経営改善を要請し、自主・独立の経営に向けた取組を求めること。特に収入確保においては、団体等が直接交付を受ける補助金のほか、企業等からの協賛金や広告料収入などについて検討を促すこと。
- (25) 税，使用料，手数料，その他収入については，適切な債権管理の推進により，収入未済の防止を図り，安定的な収入の確保に努めること。
- (26) 令和2年度から会計年度任用職員制度が適用となり，臨時職員及び非常勤職員の報酬額及び期末手当の支給等については，人事課作成の見積要領を参照し，適切に見積もること（「07節賃金」は廃止）。なお，各課における臨時職員及び非常勤職員については，業務量等を踏まえた適切な配置とすること。
- (27) 限られた人材で，効果的・効率的に事務を執行するためには，日常業務の見直しが不可欠であることから，事務事業やシステムの整理・統合などと併せ，他団体との事業の共同化や官民連携，民間活力，A I・R P A（※）等の活用など，費用対効果を再検証し，改善につなげること。
- ※A I：人工知能，R P A：人が行う定型的なパソコン操作を自動化するソフトウェア
- (28) 「調布市職員の意識改革・働き方改革推進に関する方針」に位置付けた3つの視点に基づく取組（「意識改革・働き方改革の促進」，「マネジメント力の強化」，「全庁推進体制の継続」）を踏まえ，ワーク・ライフ・バランスをさらに推進すること。
- (29) 「地球温暖化対策実行計画」等に基づく取組を推進するとともに，既存経費の内容について再点検し，環境に配慮した予算を編成すること。
- (30) 予算見積りに当たっては，歳入・歳出の計上節ごと，予算編成事務要領に記載の「令和2年度見積指針」を踏まえた積算を行うこと（行政経営部（財政課）と各部（課）の予算ヒアリングは見積指針を基準に実施する）。

【参考】

実質収支^{※1}

歳入歳出差引額（形式収支）から、繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額
《参考》 H27/54.2 億円余 H28/34.7 億円余 H29/39.8 億円余 H30/38.2 億円余

単年度収支^{※2}

実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた額
《参考》 H27/▲1.8 億円余 H28/▲19.4 億円余 H29/5 億円余 H30/▲1.5 億円余

実質単年度収支^{※3}

実質単年度収支に、財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた額
《参考》 H27/6.9 億円余 H28/▲21 億円余 H29/10.7 億円余 H30/▲22.5 億円余

経常収支比率^{※4}

市税など毎年度経常的に収入できる一般財源が同じく経常的に支出する経費にどのくらい充てられているかを示す指標
《参考》 H27/85.0% H28/90.9% H29/90.8% H30/95.8%

財政規律ガイドラインを見据えた取組^{※5}

令和2年度予算編成についても「財政規律ガイドライン」に基づく3つの視点から進行管理し、市独自の財政規律を保持した自主・自立的な取組を推し進めます。

1 財政構造の見直しの視点

- ・ 収納率向上に向けての取組（市税及び国民健康保険税）
- ・ 未収金の縮減・解消に向けた取組（組織の横断的・適時な取組）
- ・ 自主財源・特定財源の両面からの積極的な財源確保
- ・ 監査委員からの決算審査の審査意見や例月出納検査の指摘事項等の改善
- ・ 経常的な事務事業（物件費・補助費等）の総点検
- ・ 歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の取組

2 財政基盤の強化の視点

- ・ 公共建築物維持保全への対応や中心市街地をはじめとする街づくりなどの特定目的、年度間調整としての基金の利活用のほか、財源確保と経費縮減の取組成果とも言える実質収支や財政効果額の活用による財政基盤の強化等

3 連結ベースでの債務残高縮減の視点

- ・ 後年度負担に留意した適切な市債の活用
- ・ 国や東京都の特定財源確保による債務残高の解消等

令和2年度予算編成過程のフロー

10/3 文化会館たづくり 大会議場
令和2年度市政経営方針等説明会



各部における令和2年度予算見積期間
～10/11 一次見積終了・10/25 最終見積終了

10月中旬
最終見積入力期間における
各部との意見交換
・新規拡充事業一覧
・各部の懸案課題

10/25 令和2年度歳入歳出予算見積額の状況
歳入総額 931億円余 財源不足額▲49億3000万円余
歳出総額 980億円余 ※新規拡充要望を含む

～11月中旬
各課との
個別ヒアリング

各部見積内容・課題案件の
情報共有

11/22 行政経営会議
11/25 企画会議

市税等歳入の時点修正

新規・拡充事業の調整

全庁一丸での予算諸調整

年度振返りや事業進捗等を
踏まえたきめ細かなチェック・点検

基金・市債活用の検討

12/24 現在 一般会計歳入歳出予算見積額の状況
歳入総額 927億円余
歳出総額 935億円余 財源不足額 ▲約8億円

12/24

行政経営部 予算案の内示 ※一部別途調整
※財源不足(歳出超過)がある中での内示

各部課での組替等による内部調整

1月8日・9日 予算案の各部との再協議

今後調整余地のある歳出の減額精査

未調整課題の協議

市長・副市長協議
懸案課題の調整

1月15日・17日・20日 市長査定
懸案課題の整理・各部予算概要等の報告

☑ 予算編成過程

◇最終見積入力時点（10月25日時点）の予算見積状況

令和2年度の予算編成については、10月3日に開催した令和2年度市政経営方針等説明会から実質的な予算編成作業に着手しました。市長通達「令和2年度における市政の経営方針」に基づき、後期基本計画の2年次目として、基本構想に掲げたまちの将来像「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向け、基本計画に基づくまちづくりと持続可能な財政運営に取り組むこととしました。

そのため、計画事業の着実な推進と、市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保や市民生活支援に継続的に取り組むとともに、各部のマネジメントにより、「選択と集中」の視点から事業の優先度等を精査し、歳入確保・経費縮減に向けた一件ごとのきめ細かなチェック・点検と創意工夫を重ね合わせ、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成に全庁で取り組みました。

最終見積入力（10月25日時点）の予算見積額の状況では、前年度予算と比較して、歳入は13億円余の増、歳出は62億円余の増で、歳出超過（財源不足）は49億円余（新規・拡充事業を含む）でした。※令和元年度予算編成での同時期：歳出超過（財源不足）116億円余

財源不足を調整するため、各部課とのヒアリングを通じ、歳入確保と経費縮減の歳入歳出両面での見直し、見積金額の時点修正、新規・拡充事業の厳選など、全庁での予算の総合調整を実施しました。

10月25日時点の各部の予算見積額の状況

（単位：百万円,%）

区分	10月25日見積額	参考令和元年度予算	増減額	構成比	増減率	主な増減要因
歳入	93,118	91,810	1,308	100.0	1.4	
市 税	44,977	46,778	▲ 1,800	48.3	▲ 3.8	法人市民税の減
国庫支出金	16,012	14,160	1,852	17.2	13.1	保育所運営費負担金等の増
都 支 出 金	13,549	12,768	781	14.5	6.1	保育所運営費負担金等の増
市 債	3,623	3,630	▲ 7	3.9	▲ 0.2	対象事業費を見込む
そ の 他	14,957	14,474	483	16.1	3.3	地方消費税交付金の増

区分	10月25日見積額	参考令和元年度予算	増減額	構成比	増減率	主な増減要因
歳出	98,056	91,810	6,246	100.0	6.8	
総 務 費	11,847	11,835	12	12.1	0.1	公共施設維持保全経費等の増
民 生 費	50,673	47,005	3,668	51.7	7.8	保育所施設整備助成費等の増
衛 生 費	5,911	5,534	376	6.0	6.8	予防対策費等の増
土 木 費	10,730	10,617	112	10.9	1.1	道路維持管理費等の増
消 防 費	2,959	2,835	124	3.0	4.4	防災行政無線整備費等の増
教 育 費	11,098	9,320	1,779	11.3	19.1	幼稚園費等の増
そ の 他	4,838	4,664	175	5.0	3.7	公債費等の増

参考

（単位：百万円）

区分	10月25日見積額	参考 前年同時期	差引増減
歳入見積額	93,118	91,169	1,949
歳出見積額	98,056	102,809	▲ 4,752
歳入歳出差引額	▲ 4,938	▲ 11,639	6,701

※新規・拡充事業の要望を含む

◇各部における再調整後、予算案内示時点（12月24日時点）の予算見積状況

各部とのヒアリングを通じ、平成30年度決算・令和元年度執行状況等を勘案した歳入確保や経費縮減の視点のほか、事業進捗や緊急度、優先度等を踏まえた選択と集中の視点から予算の調整を図りました。

歳入では、市税の時点修正をはじめ、歳出と連動する国・都支出金などの確保による財源を見込みました。

一方、歳出では、実績勘案や今後の伸び率等の時点修正による事業費精査のほか、計画事業費をベースとした調整、新規・拡充事業の厳選など、事業進捗状況や優先度等を踏まえた各部との調整を行いました。

この結果、歳入予算見積額927億3000万円余、歳出予算見積額935億1000万円余となり、歳出超過（財源不足）は7億7000万円余あるものの、その後の歳入確保の取組や調整余地のある歳出減を想定する中で、12月24日に各部に予算案の内示を行いました。

1月8日、9日に各部との総合調整を実施し、なお懸案課題とした内容については、1月15日、17日、20日に市長査定（ブリーフィング）を行い、総合調整を実施しました。

各部再調整後、予算案内示時点（12月24日時点）の予算見積状況

（単位：百万円、%）

区分	12月24日見積額	参考令和元年度予算	増減額	構成比	増減率	10月25日見積額
歳入	92,734	91,810	924	100.0	1.0	93,118
市 税	45,119	46,778	▲ 1,658	48.7	▲ 3.5	44,977
国 庫 支 出 金	15,718	14,160	1,558	16.9	11.0	16,012
都 支 出 金	13,406	12,768	638	14.5	5.0	13,549
市 債	3,623	3,630	▲ 7	3.9	▲ 0.2	3,623
そ の 他	14,868	14,474	394	16.0	2.7	14,957

区分	12月24日見積額	参考令和元年度予算	増減額	構成比	増減率	10月25日見積額
歳出	93,512	91,810	1,702	100.0	1.9	98,056
総 務 費	11,444	11,835	▲ 391	12.2	▲ 3.3	11,847
民 生 費	48,727	47,005	1,722	52.1	3.7	50,673
衛 生 費	5,594	5,534	60	6.0	1.1	5,911
土 木 費	9,606	10,617	▲ 1,012	10.3	▲ 9.5	10,730
消 防 費	2,949	2,835	114	3.2	4.0	2,959
教 育 費	10,446	9,320	1,126	11.2	12.1	11,098
そ の 他	4,747	4,664	83	5.0	1.8	4,838

歳入歳出差引額	▲ 778		▲ 778			▲ 4,938
---------	-------	--	-------	--	--	---------

※12月24日見積額には、実施予定の新規・拡充事業の金額を含んでいます。

参考

区分	12月24日見積額	10月25日見積額	差引増減
歳入見積額	92,734	93,118	▲ 384
歳出見積額	93,512	98,056	▲ 4,544
歳入歳出差引額	▲ 778	▲ 4,938	4,160

◇総合調整後（1月22日時点）の予算見積状況

予算案内示以降、歳入では、市税収入の時点修正のほか、補助対象事業の精査を行う中で、引き続き、国や都の特定財源等の最大限の確保に取り組むとともに、市債の精査による増額を見込みました。

また、歳出では未確定であった事項の確定に伴う増減を見込むとともに、未調整事項となっていた案件の減額精査を行いました。

現在も、引き続き、収支均衡に向け、歳入歳出両面からの総合調整に対処しているところです。

現時点（1月22日時点）での予算見積額の状況は、歳入総額929億7000万円余、歳出総額931億円余となり、現時点での歳出超過（財源不足額）は1億2000万円余となっています。

総合調整後（1月22日時点）の予算見積状況

（単位：百万円,%）

区分	1月22日見積額	参考令和元年度予算	増減額	構成比	増減率	12月24日見積額
歳入	92,980	91,810	1,170	100.0	1.3	92,734
市 税	45,170	46,778	▲1,608	48.6	▲3.4	45,119
国庫支出金	15,798	14,160	1,638	17.0	11.6	15,718
都支出金	13,466	12,768	698	14.5	5.5	13,406
市 債	3,806	3,630	176	4.1	4.8	3,623
その他	14,739	14,474	265	15.8	1.8	14,868

区分	1月22日見積額	参考令和元年度予算	増減額	構成比	増減率	12月24日見積額
歳出	93,103	91,810	1,293	100.0	1.4	93,512
総務費	11,143	11,835	▲692	12.0	▲5.8	11,444
民生費	48,569	47,005	1,564	52.2	3.3	48,727
衛生費	5,585	5,534	50	6.0	0.9	5,594
土木費	9,562	10,617	▲1,055	10.3	▲9.9	9,606
消防費	2,963	2,835	128	3.2	4.5	2,949
教育費	10,477	9,320	1,157	11.2	12.4	10,446
その他	4,804	4,664	140	5.1	3.0	4,747

歳入歳出差引額	▲123		▲123			▲778
---------	------	--	------	--	--	------

参考

区分	1月22日見積額	12月24日見積額	差引増減
歳入見積額	92,980	92,734	245
歳出見積額	93,103	93,512	▲409
歳入歳出差引額	▲123	▲778	655

※新規・拡充事業要望を含む

収支均衡に向けた諸調整

（単位：百万円）

1月22日現在の歳出超過額（財源不足）	123
---------------------	-----

◇収支均衡に向けた歳入歳出両面からの総合調整



◇予算編成過程の一覧表

(単位：百万円,%)

区分	各部調整後 10/25見積額 A	予算案内示時点 12/24見積額 B	差引 B-A	1/22 見積額 C	差引 C-B	最終予算案 D	差引 D-C	参考 元年度予算
歳入	93,118	92,734	▲ 384	92,980	245	92,990	10	91,810
市 税	44,977	45,119	142	45,170	51	45,170	0	46,778
国庫支出金	16,012	15,718	▲ 293	15,798	80	15,792	▲ 6	14,160
都支出金	13,549	13,406	▲ 144	13,466	61	13,473	7	12,768
市 債	3,623	3,623	0	3,806	183	3,806	0	3,630
そ の 他	14,957	14,868	▲ 89	14,739	▲ 129	14,749	10	14,474
歳出	98,056	93,512	▲ 4,544	93,103	▲ 409	92,990	▲ 113	91,810
総 務 費	11,847	11,444	▲ 403	11,143	▲ 301	11,112	▲ 32	11,835
民 生 費	50,673	48,727	▲ 1,946	48,569	▲ 158	48,544	▲ 25	47,005
衛 生 費	5,911	5,594	▲ 316	5,585	▲ 10	5,567	▲ 18	5,534
土 木 費	10,730	9,606	▲ 1,124	9,562	▲ 44	9,535	▲ 27	10,617
消 防 費	2,959	2,949	▲ 10	2,963	14	2,973	10	2,835
教 育 費	11,098	10,446	▲ 653	10,477	31	10,465	▲ 12	9,320
そ の 他	4,838	4,747	▲ 91	4,804	57	4,795	▲ 9	4,664
歳入歳出差引額	▲ 4,938	▲ 778	4,160	▲ 123	655	0	123	

概要説明（1月22日）以降の収支均衡までの主な調整内容

収支均衡に向けた諸調整

◆歳入

国・都支出金 歳出連動の補助金の増減 など
 その他 諸収入, 基金繰入金の増 など

◆歳出

共 通 職員人件費の精査
 総務費 退職手当の精査 など
 衛生費 ふじみ衛生組合負担金の減 など
 土木費 下水道事業会計繰出金の減 など

参 考

歳入歳出両面（財源確保・経費縮減）での調整の取組

単位：百万円

歳入歳出両面での調整額		大 分 類	主な取組内容
歳入予算(案)	歳出予算(案)		
▲128 の調整減	▲5,066 の調整減	平成30年度決算振返りによる見直し	決算分析による収入率・執行率の再検証による見直しなど
		令和元年度契約実績等による見直し	収入見込み・契約実績等の執行見込みを踏まえた見直しなど
		随意契約の委託仕様等による見直し	委託金額の妥当性、仕様の再検証による見直しなど
		事務事業評価を踏まえた見直し	決算振返り等による有効性・効率性評価等による見直しなど
		監査委員からの指摘事項の見直し	収入未済の縮減・事務事業見直し等による経費の縮減など
		事業進捗に伴う調整	複数年次を見据えた事業進捗に伴う調整など
		行革プランの取組	市税込納率の向上・経常経費縮減の縮減・民間活力活用など
		公共建築物維持保全計画の取組	維持保全計画の工事を基本に、緊急度・優先度を勘案
		財政規律ガイドラインに基づく総合調整	財政構造見直し・財政基盤強化・債務残高縮減への留意など
		新規・拡充事業の事前評価による厳選	新規・拡充事業の優先度・緊急度・効果等事前評価による厳選
		金額確定に伴う調整	負担金等、金額確定に伴う調整
調整額 4,938			

※各部調整時点(10/25時点)の予算見積額と最終予算案との比較。

主な見直し・改革・改善の事例

単位：百万円

歳出面からの主な見直し・改革・改善	縮減効果額
機械警備委託の長期継続契約による競争入札の実施	32
税総合システム更改による維持管理等に係る経費縮減	44
児童館併設学童クラブにおける民間活力の活用による経費縮減	2
ごみ対策課事務室のクリーンセンターへの移転による建物賃借料の削減	7
レセプト等点検及びジェネリック医薬品利用促進による医療費縮減	225
合 計 a	310

歳入面からの主な見直し・改革・改善	財源確保額
市税込納率向上による財源確保	46
公設民営保育園の公私連携型保育所への移行による財源確保	82
児童館併設学童クラブにおける民間活力の活用による財源確保	2
東京2020大会期間中の取組・障害者スポーツの振興等に係る財源確保	65
クリーンエネルギー自動車導入に係る財源確保	13
各種助成金の活用（一般財団法人自治総合センター，東京都市長会など）	44
不動産売払収入の確保	90
広告料収入の確保	14
合 計 b	356

合 計 a+b	666
---------	-----

※縮減効果額と財源確保額を合計して、財政効果額を算出。

このほか、決算振返り等による全事務事業を見直し・改革・改善の視点で検証

基本計画事業の状況 【令和2年度】

◆施策別事業費集計

(単位：百万円)

	事業数	計画額 a	当初予算額 b	予算化率 c=b/a	差引(予算-計画) d=b-a
第1節 共に助け合い、安全・安心に暮らすために	11	756	669	88.5%	▲ 87
01 災害に強いまちづくり	7	686	596	86.9%	▲ 90
02 防犯対策の推進	2	56	59	105.6%	3
03 消費生活の安定と向上	2	14	14	99.4%	▲ 0.1
第2節 次代を担う子どもたちを安心して育てるために	13	2,846	3,506	123.2%	660
04 子ども・子育て家庭の支援	5	844	1,326	157.0%	482
05 学校教育の充実	7	1,976	2,160	109.3%	183
06 青少年の健全育成	1	25	20	81.7%	▲ 5
第3節 だれもが安心して、いきいきと暮らすために	18	2,401	2,496	103.9%	95
07 共に支え合う地域福祉の推進	2	83	83	99.2%	▲ 1
08 高齢者福祉の充実	6	1,063	1,170	110.0%	106
09 障害者福祉の充実	5	628	640	101.9%	12
10 セーフティネットによる生活支援	2	123	130	105.8%	7
11 雇用・就労の支援	1	3	3	102.3%	0.1
12 生涯を通じた健康づくり	2	500	470	94.0%	▲ 30
第4節 身近な学びと交流のあるまちをつくるために	6	673	719	106.7%	45
13 生涯学習のまちづくり	2	340	355	104.5%	15
14 市民スポーツの振興	4	333	363	109.0%	30
第5節 地域のつながりの中で、ぬくもりのある暮らしをおくるために	3	40	135	332.7%	94
15 地域コミュニティの醸成	3	40	135	332.7%	94
第6節 地域資源を生かした活力あるまちをつくるために	14	1,701	1,646	96.8%	▲ 54
16 活力ある産業の推進	4	165	162	98.5%	▲ 2
17 魅力ある観光の振興	2	35	43	125.1%	9
18 都市農業の推進	3	37	75	202.7%	38
19 芸術・文化の振興	2	1,433	1,336	93.2%	▲ 97
20 地域ゆかりの文化の保存と継承	3	31	30	95.2%	▲ 2
第7節 快適でより便利なまちをつくるために	20	3,916	3,589	91.6%	▲ 327
21 良好な市街地の形成	4	44	47	107.6%	3
22 地域特性を生かした都市空間の形成	6	1,214	695	57.3%	▲ 519
23 良好な住環境づくり	3	60	116	192.4%	56
24 安全で快適なみちづくり	5	2,421	2,664	110.1%	244
25 総合的な交通環境の整備	2	177	65	37.0%	▲ 111
第8節 環境にやさしく、自然と共生するために	9	2,533	2,591	102.3%	58
26 地球環境の保全	2	29	29	99.8%	▲ 0.1
27 水と緑による快適空間づくり	3	1,023	973	95.1%	▲ 50
28 ごみの減量と適正処理	2	951	1,033	108.7%	82
29 快適な生活環境づくり	2	529	555	104.9%	26
第9節 まちづくりの基本理念を実現するために	3	44	45	103.2%	1
30 平和・国際交流施策の推進	2	28	30	105.5%	2
31 人権の尊重・男女共同参画社会の形成	1	16	16	99.0%	▲ 0
合計	97	14,910	15,395	103.3%	485

◆重点プロジェクト別事業費集計

(単位：百万円)

	事業数	計画額 a	当初予算額 b	予算化率 c=b/a	差引(予算-計画) d=b-a
重点1 防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまち	9	1,171	1,089	93.1%	▲ 81
重点2 子ども・若者の健やかな成長・自立を支援し子育てしやすいまち	7	2,724	3,378	124.0%	654
重点3 高齢者・障害者にやさしいだれもが安心して住み続けられるまち	6	1,108	1,115	100.6%	6
重点4 にぎわいと交流のある活気に満ちたまち	9	3,355	3,093	92.2%	▲ 262
重点5 人と自然が共生するうるおいのあるまち	6	1,049	1,013	96.5%	▲ 37
重点合計	37	9,408	9,688	103.0%	280

※ 掲載の数値(百万円単位)は、千円単位の数値をもとに合計値を算出しているため、計算が一致しない場合があります。

基本計画事業 事業費一覧

(単位：百万円)

	計画	当初予算
第1節 共に助け合い、安全・安心に暮らすために	756	669
施策01 災害に強いまちづくり	686	596
01-1 防災体制の充実		
1 防災市民組織の育成 重点1	4	4
2 調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進 重点1	4	3
3 防災備蓄品の確保・充実 重点1	32	35
4 災害情報システムの維持管理・充実 重点1	304	300
01-2 災害に強い都市基盤の整備		
5 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 重点1	201	95
01-3 消防力の強化		
6 消防水利の整備・維持管理	90	100
7 消防団の対応能力の向上 重点1	52	57
施策02 防犯対策の推進	56	59
02-1 身近な犯罪に対する防犯意識向上と防犯活動の推進		
8 地域での防犯パトロールの支援	3	3
02-2 犯罪抑止対策の推進		
9 犯罪抑止対策の推進 重点1	54	57
施策03 消費生活の安定と向上	14	14
03-1 消費者啓発事業の充実		
10 消費者啓発事業	2	2
03-2 消費者相談の充実		
11 消費者相談事業	11	12
第2節 次代を担う子どもたちを安心して育てるために	2,846	3,506
施策04 子ども・子育て家庭の支援	844	1,326
04-1 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援		
12 ひとり親家庭等への支援	40	42
13 出産・子育て応援事業 重点2	20	22
04-2 子どもの健やかな成長の支援		
14 児童虐待防止センター事業の推進	32	36
04-3 保育サービスの充実		
15 待機児童対策の推進 重点2	638	1,212
16 学童クラブ施設の整備 重点2	115	15
施策05 学校教育の充実	1,976	2,160
05-1 豊かな心の育成		
17 学校における「学び」に困難を抱える子どもたちへの支援	26	26
05-2 確かな学力の育成		
—		
05-3 健やかな体の育成		
18 体力向上への支援	10	11
05-4 個に応じたきめ細かな支援		
19 特別支援教育の推進 重点2	41	45
20 不登校児童・生徒への支援	10	8
05-5 魅力ある学校づくりの推進		
21 地域人材等を活用した教育の充実 重点2	71	62
05-6 安全・安心な学校づくりの推進		
22 命の教育活動の推進 重点1	4	5
05-7 学校施設の整備		
23 小・中学校施設の整備 重点2	1,815	2,003

(単位：百万円)

	計画	当初予算
施策06 青少年の健全育成	25	20
06-1 青少年の健全な成長の支援		
—		
06-2 困難を抱える子ども・若者の支援		
24 子ども・若者への支援 重点2	25	20
第3節 だれもが安心して、いきいきと暮らすために	2,401	2,496
施策07 共に支え合う地域福祉の推進	83	83
07-1 地域におけるトータルケアの推進		
25 地域福祉コーディネーター事業の推進 重点3	63	63
07-2 住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくり		
26 福祉人材育成事業の推進 重点3	20	20
施策08 高齢者福祉の充実	1,063	1,170
08-1 地域包括ケアのネットワークの構築		
27 地域包括支援センターの充実 重点3	358	363
28 見守りネットワークの推進	47	49
29 認知症対策の充実	14	33
08-2 生活支援の展開と介護予防の取組		
30 介護予防・日常生活支援総合事業の展開 重点3	594	599
08-3 介護保険事業の円滑な運営		
31 地域密着型サービスの整備	7	82
32 特別養護老人ホーム等の整備	44	44
施策09 障害者福祉の充実	628	640
09-1 障害者と家族の地域生活支援の充実		
33 障害児・者医療的ケア支援事業 重点3	6	5
09-2 生涯にわたる支援と住み続けられる地域づくり		
34 障害者の就労支援 重点3	67	65
35 余暇活動支援の充実	22	22
36 発達障害児支援事業	306	321
37 障害者グループホームの整備	227	228
施策10 セーフティネットによる生活支援	123	130
10-1 生活困窮者の自立支援		
38 生活困窮者自立支援事業	57	65
10-2 生活保護制度に基づく適正な保護と自立支援		
39 自立支援事業の充実	66	65
施策11 雇用・就労の支援	3	3
11-1 雇用・就労に向けた支援		
40 調布国領しごと情報広場の運営参画	3	3
11-2 就労者に対する支援		
—		
施策12 生涯を通じた健康づくり	500	470
12-1 からだとこころの健康づくりの推進		
—		
12-2 早期発見・早期治療・重症化予防の充実		
41 がん検診の充実	474	453
12-3 国民健康保険事業等の実施		
42 国保ヘルスアップ事業の推進	27	18

(単位：百万円)

	計画	当初予算
第4節 身近な学びと交流のあるまちをつくるために	673	719
施策13 生涯学習のまちづくり	340	355
13-1 学びのきっかけづくり		
43 学習活動及びまちづくりへの参加の促進	1	1
13-2 学べる機会の充実		
44 市民の読書・調査活動への支援	340	355
13-3 団体の学びの活動支援		
—		
13-4 まちづくりへの学びの成果の活用		
—		
施策14 市民スポーツの振興	333	363
14-1 スポーツ環境の整備		
45 スポーツ施設の整備	250	242
14-2 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進		
46 調布市体育協会事業の支援	40	40
47 東京2020大会等を契機としたスポーツ振興による多面的効果の創出 重点4	40	78
14-3 FC東京等と連携したスポーツ振興等の推進		
48 FC東京等と連携したスポーツ振興等の推進	3	3
第5節 地域のつながりの中で、ぬくもりある暮らしをおくるために	40	135
施策15 地域コミュニティの醸成	40	135
15-1 地域コミュニティの活性化に向けた支援		
49 地区協議会の設立と支援	9	9
15-2 地域コミュニティ活動の場づくり		
50 ふれあいの家の整備	10	104
15-3 地域コミュニティ活動への参加の促進		
51 市民活動支援センターの運営	22	22
第6節 地域資源を生かした活力あるまちをつくるために	1,701	1,646
施策16 活力ある産業の推進	165	162
16-1 にぎわいを創出する商業活性化の支援		
52 商店街活性化の推進 重点4	41	42
16-2 バイ調布運動（市内消費）の促進		
53 調布市商工会事業の支援	65	63
16-3 市内事業所・事業者への支援		
54 中小企業・小規模事業者の支援 重点4	48	48
16-4 新たな創業への支援		
55 産業労働支援センターによる創業の支援	10	10
16-5 特性を生かした地場産業の振興		
—		
施策17 魅力ある観光の振興	35	43
17-1 「映画のまち調布」の推進		
56 「映画のまち調布」の推進 重点4	14	15
17-2 地域資源を活用したにぎわいの創出		
57 調布市観光協会事業の促進	21	29
17-3 多様な主体と連携した観光事業の促進		
—		

(単位：百万円)

	計画	当初予算
施策18 都市農業の推進	37	75
18-1 いきいきとした農業経営		
58 農業経営の支援	13	39
18-2 農のある地域づくり		
59 多様な農業体験の場づくり	14	13
18-3 農地の保全・活用		
60 都市農地の保全・活用 重点5	10	22
18-4 都市農業振興に向けた推進体制づくり		
—		
施策19 芸術・文化の振興	1,433	1,336
19-1 市民の芸術・文化活動の促進		
61 芸術・文化事業の実施	1,210	1,236
19-2 芸術・文化施設の整備・運営		
62 芸術・文化施設の維持・補修	224	100
施策20 地域ゆかりの文化の保存と継承	31	30
20-1 史跡・文化財の保存及び活用		
63 国史跡下布田遺跡の整備・活用	9	8
64 郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進	4	3
20-2 地域ゆかりの文化を生かした事業の展開		
65 武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開	18	18
第7節 快適でより便利なまちをつくるために	3,916	3,589
施策21 良好な市街地の形成	44	47
21-1 適正な土地利用の推進		
66 都市計画マスタープランの運用	8	20
67 地区計画制度を活用した街づくり	20	22
21-2 景観まちづくりの推進		
68 景観計画・景観条例の運用 重点5	6	5
69 公共サイン計画の検討・運用	10	1
施策22 地域特性を生かした都市空間の形成	1,214	695
22-1 魅力的な中心市街地の形成		
70 駅前広場の整備 重点4	139	106
71 鉄道敷地の整備 重点4	544	529
72 面的整備手法を活用したまちづくりの促進	14	13
73 中心市街地における区画道路等の整備 重点4	501	34
22-2 駅周辺におけるまちづくり		
74 交通環境の改善による駅周辺のまちづくり	5	0
22-3 深大寺地区におけるまちづくり		
75 深大寺地区におけるまちづくりの推進 重点5	10	13
施策23 良好な住環境づくり	60	116
23-1 安全・安心な住環境づくり		
76 住宅の耐震化の促進	42	48
23-2 良好な居住環境の形成と支援		
77 良好な居住環境の形成・支援	17	17
23-3 空き家対策の推進		
78 空き家等対策の推進	2	51

(単位：百万円)

	計画	当初予算
施策24 安全で快適なみちづくり	2,421	2,664
24-1 円滑に移動できる道路網の整備		
79 道路網計画に基づく計画的な道路ネットワークの形成 重点4	1,888	2,206
24-2 人と環境にやさしい道路空間の整備		
80 人と環境にやさしい道路の整備	81	71
24-3 道路施設等の総合的な管理の推進		
81 道路施設等の総合的な管理の推進	187	157
82 橋りょうの計画的な維持・補修	230	195
83 地籍整備事業の推進	35	35
施策25 総合的な交通環境の整備	177	65
25-1 公共交通ネットワークの形成		
84 交通計画等の検討	39	30
25-2 交通安全対策の推進		
—		
25-3 自転車関連施策の推進		
85 自転車等駐車場の整備・有料化 重点4	138	35
第8節 環境にやさしく、自然と共生するために	2,533	2,591
施策26 地球環境の保全	29	29
26-1 地球環境保全意識の啓発		
86 環境情報の提供と環境学習事業の推進	25	25
26-2 地球環境保全行動の推進		
87 地球温暖化対策の推進	4	4
施策27 水と緑による快適空間づくり	1,023	973
27-1 水と緑の保全		
88 公園・緑地、崖線樹林地の保全 重点5	829	834
27-2 水と緑の創出		
89 公園・緑地等の整備 重点5	135	118
27-3 深大寺・佐須地域環境資源保全・活用の推進		
90 深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用 重点5	59	21
施策28 ごみの減量と適正処理	951	1,033
28-1 3R推進によるごみの減量		
91 ごみの減量と資源化	85	87
28-2 ごみの安定・適正処理		
92 ごみの適正排出・適正処理の推進	865	946
施策29 快適な生活環境づくり	529	555
29-1 生活環境の維持向上		
—		
29-2 美化活動の推進		
93 都市美化の促進と路上喫煙対策の推進	12	23
29-3 持続的な下水道事業の推進		
94 下水道施設の機能維持 重点1	517	533
第9節 まちづくりの基本理念を実現するために	44	45
施策30 平和・国際交流施策の推進	28	30
30-1 平和社会の推進		
95 平和祈念事業の実施	3	4
30-2 国際交流と多文化共生の促進		
96 国際交流の促進	25	25
施策31 人権の尊重・男女共同参画社会の形成	16	16
31-1 人権尊重の社会づくり		
—		
31-2 男女共同参画社会の実現		
97 男女共同参画啓発・相談事業の実施	16	16

◆基本計画事業の取組状況（令和2年度）

施策01 災害に強いまちづくり

No.	1				重点1
事業名	防災市民組織の育成	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度			
		計画		当初予算化状況	
○防災市民組織の加入世帯割合の増加及び活動の支援	○防災市民組織の新規結成・運営支援・ ○出前講座・防災訓練等支援		○防災市民組織の新規結成・運営支援・ ○出前講座・防災訓練等支援		○防災市民組織の新規結成・運営支援・ ○出前講座・防災訓練等支援続
事業費(百万円)			4		4

No.	2				重点1
事業名	調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進	所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度			
		計画		当初予算化状況	
○市民の避難行動要支援者情報の正確な把握と適切な管理・ ○地域の支援方針の策定、公的機関の連絡共有体制の明確化・ ○地域の支援体制整備への啓発と協働・ ○市及び福祉関連機関との情報共有体制の整備・ ○各種防災関連計画及び事業との連動	○地域の組織等との協定締結推進(2団体) ○新規の協定締結団体への補助 ○避難支援関係団体との情報共有体制の整備・ ○避難行動要支援者への名簿掲載同意確認(対象者:75歳以上のみの世帯等) ○事業の啓発・広報・		○地域の組織等との協定締結推進・ ○避難支援関係団体との情報共有体制の整備・ ○避難行動要支援者への名簿掲載同意確認・ ・同意確認書未返送者への再送・ ○事業の啓発・広報		○地域の組織等との協定締結推進・ ○新規の協定締結団体への補助 ○避難支援関係団体との情報共有体制の整備・ ○避難行動要支援者への名簿掲載同意確認・ ・同意確認書未返送者への再送・ ○事業の啓発・広報
事業費(百万円)			4		3

No.	3				重点1
事業名	防災備蓄品の確保・充実	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度			
		計画		当初予算化状況	
○防災備蓄品の更新・充実・ ・ ○小学校の備蓄コンテナの確保充実・	○防災備蓄品の更新充実・ ・避難所用非常電源の確保・ ・マンホールトイレの配備 ○備蓄コンテナの確保・ ・充実(1校分) ○アレルギー27品目対応食糧品の更新・ ○帰宅困難者対策物資の確保・ ○災害時における受援体制の検討		○防災備蓄品の更新充実・ ・避難所用非常電源の確保・ ・マンホールトイレの配備・ ・ ○アレルギー27品目対応食糧品の更新・ ○帰宅困難者対策物資の確保・ ○災害時における受援体制の検討		○防災備蓄品の更新充実・ ・避難所用非常電源の確保・ ・マンホールトイレの配備・ ・ ○アレルギー27品目対応食糧品の更新・ ○帰宅困難者対策物資の確保・ ○災害時における受援体制の検討 ・土のラステーションの増設・運用
事業費(百万円)			32		35

No.	4				重点1
事業名	災害情報システムの維持管理・充実	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度			
		計画		当初予算化状況	
○災害情報システムの維持管理・ ○防災行政無線のデジタル化の推進	○防災行政無線デジタル化実施(固定系) 屋外子局 24台・ 戸別受信機 135台・ ○防災行政無線デジタル化実施(移動系) 半固定機 10台・ 車載機 31台・ OMCA無線(H21導入分)バッテリー交換 30台		○災害情報システム維持管理・ ・ ○防災行政無線デジタル化実施(移動系・固定系) ・ ○防災行政無線デジタル化設計・管理(移動系・固定系) ・ OMCA無線(H27導入分)バッテリー交換		○防災行政無線デジタル化実施(固定系) ・ 屋外子局 43台・ ○防災行政無線デジタル化実施(移動系) 半固定機 14台・ 携帯機 36台・
事業費(百万円)			304		300

No.	5					重点1
事業名	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	所管部	都市整備部	所管課	住宅課	
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度				
		計画	当初予算化状況			
○補助対象沿道建築物 ・71件・ ○令和4年度耐震化率 ・70.4%・ ○令和7年度耐震化率 ・100%・	○補強設計(2件(見込み)) ・ ○耐震改修等(2件(見込み))	○補強設計(10件) ○耐震改修等(5件)	○補強設計(7件) ○耐震改修等(7件)・			
事業費(百万円)			201		95	

No.	6					
事業名	消防水利の整備・維持管理	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課	
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度				
		計画	当初予算化状況			
○貯水槽補修工事・ 新規貯水槽設置工事・ 地盤調査委託・ 経年劣化貯水槽の整備・ ○消防施設除草・ ○消防施設維持管理用修繕・ ○貯水槽土地賃借料・ ○消火栓新設・維持管理等負担金	○震災時水利不足地域における防火貯水槽の整備・設計(設置場所の選定) ・ ○消火栓の新設・維持管理	○震災時水利不足地域における防火貯水槽の整備・ ・ ○消火栓の新設・維持管理	○震災時水利不足地域における防火貯水槽の整備・ ・ ○消火栓の新設・維持管理 ○消防施設の改修			
事業費(百万円)			90		100	

No.	7					重点1
事業名	消防団の対応能力の向上	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課	
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度				
		計画	当初予算化状況			
○消防用品の購入・ ・ ○AEDの維持管理・ ・ ○消防ポンプ車の更新・ ・ ○火災・災害時の現場無線運用・ ・ ○東京消防庁デジタル化による受令機の整備・ ・	○消防ポンプ車の更新(2台) ・ ○消防用品の購入・ ・ ○AEDの維持管理	○消防ポンプ車の更新(2台) ・ ○消防用品の購入・ ・ ○AEDの維持管理	○消防ポンプ車の更新(2台) ・ ○消防用品の購入・ ・ ○AEDの維持管理 ・救命ボート・救命胴衣の増配備			
事業費(百万円)			52		57	

施策02 防犯対策の推進

No.	8				
事業名	地域での防犯パトロールの支援	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
	○防犯パトロール用消耗品などの貸与 ・ ○防犯意識啓発用品の配布 ・ ○地域団体による青色防犯パトロールの支援 ・ ○防犯ボランティア保険の加入	計画	計画	計画	計画
		○防犯パトロール用消耗品などの貸与 ・ ○防犯意識啓発用品の配布 ・ ○地域団体による青色防犯パトロールの支援 ・ ○防犯ボランティア保険の加入			○防犯パトロール用消耗品などの貸与 ・ ○防犯意識啓発用品の配布 ・ ○地域団体による青色防犯パトロールの支援 ・ ○防犯ボランティア保険の加入
事業費(百万円)			3		3

No.	9				重点1
事業名	犯罪抑止対策の推進	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
	○子ども安全・安心パトロール実施 ・ ○夜間安全・安心パトロール実施 ・ ○街頭防犯カメラの設置 ・調布・西調布・飛田給の3駅周辺 ○特殊詐欺被害防止対策の実施 ・警察等の関係団体と連携した取組 ・自動通話録音機の貸出	計画	計画	計画	計画
		○子ども安全・安心パトロール実施 ・ ○夜間安全・安心パトロール実施 ・ ○街頭防犯カメラの設置 ・ ○特殊詐欺被害防止対策の実施 ・			○子ども安全・安心パトロール実施 ・ ○夜間安全・安心パトロール実施 ・ ○街頭防犯カメラの設置 ・ ○特殊詐欺被害防止対策の実施 ・警察等の関係団体と連携した取組 ・自動通話録音機の貸出
事業費(百万円)			54		57

施策03 消費生活の安定と向上

No.	10				
事業名	消費者啓発事業	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化生涯学習課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
	○消費者啓発のため市のイベント等へ参加 ・ ○消費生活相談員による啓発活動(出前講座) ・ ○各種啓発資料の作成及び配布と消費生活センターのPR	計画	計画	計画	計画
		○消費者啓発のため市のイベント等へ参加 ・ ○消費生活相談員による啓発活動(出前講座・出前授業) ・ ○各種啓発資料の作成及び配布と消費生活センターのPR			○消費者啓発のため市のイベント等へ参加 ・ ○消費生活相談員による啓発活動(出前講座・出前授業) ・ ○各種啓発資料の作成及び配布と消費生活センターのPR
事業費(百万円)			2		2

No.	11				
事業名	消費者相談事業	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化生涯学習課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
	○消費生活相談を実施 ・ ○消費者トラブルに関する情報提供 ・みまもっと構成メンバーに参入 ・ ○全国消費生活情報ネットワークシステムを活用し、迅速にトラブルの内容や問題のある商品情報を市民へ発信 ・	計画	計画	計画	計画
		○消費生活相談の実施 ・ ○消費者トラブルに関する情報提供			○消費生活相談の実施 ・ ○消費者トラブルに関する情報提供
事業費(百万円)			11		12

施策04 子ども・子育て家庭の支援

No.	12				
事業名	ひとり親家庭等への支援	所管部	子ども生活部	所管課	子ども家庭課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
○子育て支援サービス相談員(3人)、母子・父子就労支援専門員(2人)の配置 ○ひとり親家庭の学習・相談支援事業の実施 ○高卒認定試験合格支援・給付金事業の実施 ○通信制高校卒業支援給付金支給事業の実施	○子育て支援サービス相談員(3人)、母子・父子就労支援専門員(2人)の配置 ○ひとり親家庭の学習・相談支援事業の実施 ○高卒認定試験合格支援・給付金事業の実施 ○通信制高校卒業支援給付金支給事業の実施	計画		当初予算化状況	
		40		42	
事業費(百万円)		40		42	

No.	13				重点2
事業名	出産・子育て応援事業	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
○全ての妊婦の実態把握による子育て家庭への切れ目ない支援の実施 ○支援が必要な妊婦や子育て家庭の早期・早期支援、虐待の未然防止	○ゆりかご調布事業の実施 ・2箇所(保健センター(健康推進課)、子ども家庭支援センターすこやか) ○産後ケア事業の実施 ・実施施設拡大(1箇所増、全3箇所実施)	計画		当初予算化状況	
		20		22	
事業費(百万円)		20		22	

No.	14				
事業名	児童虐待防止センター事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子ども政策課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
○いじめや虐待の相談・通報に応じ、関係機関と連携した支援・ケア ○オレンジリボンキャンペーン等の虐待防止対策の推進 ○調布市要保護児童対策地域協議会の運営により、関係機関とのネットワークの強化	○いじめや虐待についての相談への対応(すこやか虐待防止ホットライン) ○オレンジリボンキャンペーン等による児童虐待防止の周知及び啓発 ○調布市要保護児童対策地域協議会の運営	計画		当初予算化状況	
		32		36	
事業費(百万円)		32		36	

No.	15				重点2
事業名	待機児童対策の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子ども政策課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
○待機児童対策として、民間認可保育園や認証保育所等の整備・誘致により受入枠の拡大	○認可保育園の開設誘致1園(79人の定員拡大) ○小規模保育施設の認可化1箇所(24人の定員拡大) ○年度限定型保育事業の実施(平成31年4月1日時点で24人を受入れ)	計画		当初予算化状況	
		638		1,212	
事業費(百万円)		638		1,212	

No.	16					重点2
事業名	学童クラブ施設の整備	所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課	
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		計画	当初予算化状況	
○近年、入会希望者の増大等による育成環境の改善が必要な地域が増加していることから、計画的に施設を整備	○学童クラブ施設の整備・ ・整備 1箇所(時限的設置) ・ ○障害児学童クラブの施設整備・ ・整備 1箇所・ ○学童クラブ利用ニーズの検証 (ユーフォーにおける入退室管理システムの整備)	○学童クラブ施設の整備 ・設計 1箇所・ ・整備 1箇所・ ○学童クラブ需要の検証		○学童クラブ施設の整備・ ・設計 2箇所・ ・ ○ユーフォーとの連携を踏まえた学童クラブ利用ニーズの検証		
事業費(百万円)		115		15		

施策05 学校教育の充実

No.	17					
事業名	学校における「学び」に困難を抱える子どもたちへの支援	所管部	教育部	所管課	指導室	
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		計画	当初予算化状況	
○スクールカウンセラーを市立小・中学校全28校に配置	○スクールカウンセラーの配置(小学校35日×20校, 中学校35日×8校)・ ・ ○スクールソーシャルワーカーの配置(年192日×3人)	○スクールカウンセラーの配置(小学校35日×20校, 中学校35日×8校)・ ・ ○スクールソーシャルワーカーの配置(年192日×3人)		○スクールカウンセラーの配置(小学校35日×20校, 中学校35日×8校, 太陽の子及びはしうち教室35日)・ ※太陽の子及びはしうち教室については、No.20「不登校児童・生徒への支援」において事業費計上・ ・ ○スクールソーシャルワーカーの配置(年192日×3人)		
事業費(百万円)		26		26		

No.	18					
事業名	体力向上への支援	所管部	教育部	所管課	指導室	
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		計画	当初予算化状況	
○保健体育教育専門研究員の配置・ ○学校体育・運動部活動の推進 ※No.21「地域人材を活用した教育の充実」において事業費計上 ○東京駅伝大会への取組の推進・ ○オリンピック・パラリンピック教育(スポーツ教育)の推進・	○保健体育教育専門研究員の配置・ ○学校体育・運動部活動の推進・ ※No.21「地域人材を活用した教育の充実」において事業費計上・ ○東京駅伝大会への取組の推進・ ○オリンピック・パラリンピック教育(スポーツ教育)の推進	○保健体育教育専門研究員の配置・ ○学校体育・運動部活動の推進・ ※No.21「地域人材を活用した教育の充実」において事業費計上・ ○東京駅伝大会への取組の推進・ ○オリンピック・パラリンピック教育(スポーツ教育)の推進		○保健体育教育専門研究員の配置・ ○学校体育・運動部活動の推進・ ※No.21「地域人材を活用した教育の充実」において事業費計上・ ○東京駅伝大会への取組の推進・ ○オリンピック・パラリンピック教育(スポーツ教育)の推進		
事業費(百万円)		10		11		

No.	19					重点2
事業名	特別支援教育の推進	所管部	教育部	所管課	指導室	
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		計画	当初予算化状況	
○スクールサポーターの配置(小・中学校全28校)継続・ ○派遣型スクールサポーターの配置(小・中学校全28校)・ ○専門家チームによる巡回相談の実施・ ○個々の状況に応じた教育的支援の充実	○スクールサポーターの配置(小・中学校全28校)・ ・ ○副籍交流の実施(小・中学校全28校実施) ○ICT機器の活用・推進・ ○校内通級教室を活用した巡回指導の推進(小・中学校全28校実施)	○スクールサポーターの配置(小・中学校全28校)・ ・ ○副籍交流の実施(小・中学校全28校実施) ○ICT機器の活用・推進 ○校内通級教室を活用した巡回指導の推進(小・中学校全28校実施)		○スクールサポーターの配置(小・中学校全28校及び太陽の子)・ ※太陽の子については、No.20「不登校児童・生徒への支援」において事業費計上・ ・ ○副籍交流の実施(小・中学校全28校実施)・ ○ICT機器の活用・推進・ ○校内通級教室を活用した巡回指導の推進(小・中学校全28校実施)		
事業費(百万円)		41		45		

No.	20					
事業名	不登校児童・生徒への支援	所管部	教育部	所管課	指導室	
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		計画	当初予算化状況	
○太陽の子の運営充実・ ○相談学級の運営充実・ ○メンタルフレンドの派遣とテラコヤスイッチの内容充実・ ○不登校実態調査の実施と不登校対策の策定・ ○中学校適応指導教室新規設置	○不登校プロジェクト(SWITCH)の推進・ ○小学校適応指導教室「太陽の子」新施設開設準備・ ※整備費については、No.23「小・中学校施設の整備」に計上・ ○不登校特別校分教室「第七中学校はしうち教室」の運営	○不登校プロジェクト(SWITCH)の推進・ ○小学校適応指導教室「太陽の子」新施設での運営開始・ ○不登校特別校分教室「第七中学校はしうち教室」の運営		○不登校プロジェクト(SWITCH)の推進・ ○小学校適応指導教室「太陽の子」新施設での運営開始・ ○不登校特別校分教室「第七中学校はしうち教室」の運営		
事業費(百万円)			10		8	

No.	21					重点2
事業名	地域人材等を活用した教育の充実	所管部	教育部	所管課	指導室	
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		計画	当初予算化状況	
○学校支援地域本部の設置数増・ ○学校支援地域本部体制の充実	○地域学校協働本部の設置・運営・(新規4校,計20校)・ ○統括コーディネーターの配置・ ○地域学校協働本部推進委員会及び学校支援コーディネーター連絡会の開催	○地域学校協働本部の設置・運営・(新規4校,計24校)・ ○統括コーディネーターの配置・ ○地域学校協働本部推進委員会及び学校支援コーディネーター連絡会の開催		○地域学校協働本部の設置・運営・(新規4校,計24校)・ ○統括コーディネーターの配置・ ○地域学校協働本部推進委員会及び学校支援コーディネーター連絡会の開催		
事業費(百万円)			71		62	

No.	22					重点1
事業名	命の教育活動の推進	所管部	教育部	所管課	指導室	
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		計画	当初予算化状況	
○命の授業の実施・ ○地域を対象に含めた講座の開催・ ○児童・生徒に対する普通救命講習の実施・ ○教員に対する上級救命講習の実施・ ○応急手当普及員の配置・ ○いのちと心の教育月間の取組実施	○防災教育の日における公開授業の実施(地域公開含む)・ ○児童・生徒・教員への救急救命講習受講の推進・ ○応急手当普及員の配置・ ○12月をいのちと心の教育月間とし、公開講座を実施(地域公開含む)	○防災教育の日における公開授業の実施(地域公開含む)・ ○児童・生徒・教員への救急救命講習受講の推進・ ○応急手当普及員の配置・ ○12月をいのちと心の教育月間とし、公開講座を実施(地域公開含む)		○防災教育の日における公開授業の実施(地域公開含む)・ ○児童・生徒・教員への救急救命講習受講の推進・ ○応急手当普及員の配置・ ○12月をいのちと心の教育月間とし、公開講座を実施(地域公開含む)		
事業費(百万円)			4		5	

No.	23					重点2
事業名	小・中学校施設の整備	所管部	教育部	所管課	教育総務課	
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		計画	当初予算化状況	
①児童生徒数増加に伴う小・中学校施設の整備 ②小中学校施設の維持保全 ③学習環境の改善 ④特別支援教室の整備 ⑤避難所としての防災機能向上 ⑥小中学校施設の修繕 ⑦非構造部材等の耐震対策	○第二小学校仮設校舎増設(リース),普通教室改修工事(滝坂小・多摩川小) ○学校整備方針に基づく整備・若葉小学校:施設整備・在り方の検討 ○設計3校,工事11校 ○中学校体育館空調整備5校,トイレ改修設計(第四中) ○不登校児童・生徒への支援の充実・適応指導教室「太陽の子」移設整備 ○工事5校 ○随時	○仮設校舎リース(若葉小),普通教室改修工事(第八中) ○学校整備方針に基づく整備・検討に基づく施設整備(若葉小) ○設計4校,工事6校 ○中学校体育館空調整備2校,トイレ改修工事(第四中) ○工事6校 ○随時		○仮設校舎リース(若葉小),普通教室改修工事(第八中) ○学校施設方針に基づく整備・校舎増築及び体育館・プール改築工事の基本設計・実施設計(若葉小) ○設計4校,工事6校 ○中学校体育館空調整備3校,小学校体育館空調整備13校,トイレ改修工事(第四中) ○工事5校 ○随時		
事業費(百万円)			1,815		2,003	

施策06 青少年の健全育成

No.	24				重点2
事業名	子ども・若者への支援	所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)		令和2(2020)年度		
			計画	当初予算化状況	
○概ね15歳以上の不登校、無職、フリーター、ひきこもり等の子ども・若者に対する相談及び自立支援の実施	○子ども・若者支援地域ネットワークの運営・ ○子ども・若者総合支援事業(相談・居場所)の実施・ ○居場所を提供する事業への補助・ ○子ども・若者の自立支援に資する補助制度等の創設に向けた検討		○子ども・若者支援地域ネットワークの運営・ ○子ども・若者総合支援事業(相談・居場所)の実施・ ○居場所を提供する事業への補助・ ○子ども・若者自立支援補助制度の創設	○子ども・若者支援地域ネットワークの運営・ ○子ども・若者総合支援事業(相談・居場所)の実施・ ○居場所を提供する事業への補助・ ○子ども・若者の自立支援に資する補助制度等の創設	
事業費(百万円)			25	20	

施策07 共に支え合う地域福祉の推進

No.	25				重点3
事業名	地域福祉コーディネーター事業の推進	所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)		令和2(2020)年度		
			計画	当初予算化状況	
○地域福祉コーディネーター事業の推進・ ・ ○調布市地域福祉計画に基づいた市内全域での設置	○地域福祉コーディネーターによる支援・ ・2人増員、8つの福祉圏域全てに配置 ○調布におけるトータルケアシステムの推進(相談支援包括化推進会議の開催)		○地域福祉コーディネーター(相談支援包括化推進員兼務)による支援・ ○調布におけるトータルケアシステムの推進(相談支援包括化推進会議の開催)	○地域福祉コーディネーター(相談支援包括化推進員兼務)による支援・ (全ての福祉圏域に配置、8人) ○調布におけるトータルケアシステムの推進(相談支援包括化推進会議の開催)	
事業費(百万円)			63	63	

No.	26				重点3
事業名	福祉人材育成事業の推進	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)		令和2(2020)年度		
			計画	当初予算化状況	
○ホームヘルパー養成研修(介護職員初任者研修、重度訪問介護従事者養成研修、行動援護従事者養成研修)、知的障害者移動支援従事者養成研修、ホームヘルパーフォローアップ研修・市民向け普及啓発事業、福祉ボランティア養成講座等、支援者向け講座・講演会等	○福祉人材の育成・ ・市民育成講座・ ・専門性向上研修・ ・地域福祉の普及啓発・ ・福祉業務のネットワーク構築 ・医療的ケア対応研修		○福祉人材の育成・ ・市民育成講座・ ・専門性向上研修・ ・地域福祉の普及啓発・ ・福祉業務のネットワーク構築 ・医療的ケア対応研修	○福祉人材の育成・ ・市民育成講座・ ・専門性向上研修・ ・地域福祉の普及啓発・ ・福祉業務のネットワーク構築 ・医療的ケア対応研修	
事業費(百万円)			20	20	

施策08 高齢者福祉の充実

No.	27				重点3
事業名	地域包括支援センターの充実	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標	現況 (令和元年度未見込)		令和2(2020)年度		
			計画	当初予算化状況	
○地域包括支援センターの運営・ ・ ○介護保険法の見直しに合わせた適正な設置・運営	○地域包括支援センターの運営・ ・福祉圏域に基づく担当圏域の再編(プロポーザル実施)・ ○在宅医療・介護連携事業の実施		○地域包括支援センターの運営・ ・福祉圏域に基づく担当圏域の再編・ ・ ○在宅医療・介護連携事業の実施	○地域包括支援センターの運営・ ・福祉圏域に基づく担当圏域の再編(引継ぎ実施)・ ○在宅医療・介護連携事業の実施	
事業費(百万円)			358	363	

No.	28					
事業名	見守りネットワークの推進	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室	
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		計画	当初予算化状況	
○見守りネットワークのPRと通報への対応(全ての地域包括支援センターに配置した担当者により地域包括支援センター運営事業の一つとして実施) ○協定団体・協力団体の拡大による一層の連携強化	○見守りネットワーク事業の実施(高齢者支援室、地域包括支援センター10箇所) ・システム改修 ○見守りサポーター養成講座を来年度から出前講座として開催するための準備期間として内容の見直し	○見守りネットワーク事業の実施(高齢者支援室、地域包括支援センター) ・システム改修(地域包括支援センター再編への対応)		○見守りネットワーク事業の実施(高齢者支援室、地域包括支援センター) ・システム改修(地域包括支援センター再編への対応)		
事業費(百万円)				47	49	

No.	29					
事業名	認知症対策の充実	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室	
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		計画	当初予算化状況	
○認知症ガイドブックの活用・周知 ○認知症初期集中支援事業の実施 ○公設事業所等における日本版BPSDケアプログラムの試行的実施・検証 ○地域における認知症カフェ等の通いの場の周知	○認知症支援対策の実施 ○認知症総合支援事業の実施 ○認知症初期集中支援事業の実施 ○認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業の実施 ○認知症ケアプログラムの試行	○認知症支援対策の実施 ○認知症総合支援事業の実施 ○認知症初期集中支援事業の実施 ○認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業の実施		○認知症支援対策の実施 ○認知症総合支援事業の実施 ○認知症初期集中支援事業の実施 ○認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業の実施 ○認知症ケアプログラム試行・効果検証		
事業費(百万円)				14	33	

No.	30					重点3
事業名	介護予防・日常生活支援総合事業の展開	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室	
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		計画	当初予算化状況	
○要支援・要介護状態の未然防止、高齢者の生活の質の向上	○一般介護予防事業の実施 ○介護予防・日常生活支援総合事業の実施 ○生活支援体制整備事業の実施	○一般介護予防事業の実施 ○介護予防・日常生活支援総合事業の実施 ○生活支援体制整備事業の実施		○一般介護予防事業の実施 ○介護予防・日常生活支援総合事業の実施 ○生活支援体制整備事業の実施		
事業費(百万円)				594	599	

No.	31					
事業名	地域密着型サービスの整備	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室	
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		計画	当初予算化状況	
○市内におけるサービスの需要と供給(事業所数、種類等)のバランスを考慮した整備の推進	○地域密着型サービスの開設(認知症高齢者グループホーム 1箇所) ○小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護整備運営事業者の公募	○地域密着型サービスの開設(開設準備支援) ・看護小規模多機能型居宅介護 1箇所		○地域密着型サービスの開設(開設準備支援、施設整備支援) ・看護小規模多機能型居宅介護 1箇所 ・小規模多機能型居宅介護 1箇所		
事業費(百万円)				7	82	

No.	32				
事業名	特別養護老人ホーム等の整備	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度			
		計画	当初予算化状況		
○特別養護老人ホーム整備の補助 ・相談支援、医療・福祉間のコーディネート・ ・連絡会の実施・	○特別養護老人ホーム建設費補助(債務負担解消)4箇所 (うち1箇所は令和元年度で終了)・ ○新規特別養護老人ホーム(令和元年9月開設)1箇所の建設費補助(令和元年度~令和20年度)・	○特別養護老人ホーム建設費補助(債務負担解消)	○特別養護老人ホーム建設費補助(債務負担解消) 継続4箇所		
事業費(百万円)			44	44	

施策09 障害者福祉の充実

No.	33				重点3
事業名	障害児・者医療的ケア支援事業	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度			
		計画	当初予算化状況		
○障害児・者医療的ケア支援事業・ ・相談支援、医療・福祉間のコーディネート・ ・連絡会の実施・	○障害児・者医療的ケア支援事業・ ・看護職の配置(1名)・ ・医療的ケア児・者の支援のための庁内関係職員向け学習会の実施・ ・関係者連絡会の開催	○障害児・者医療的ケア支援事業の実施(相談支援、医療・福祉間のコーディネートなど)・	○障害児・者医療的ケア支援事業の実施 ・看護職の配置(1名) ・関係者連絡会の開催 ・(仮称)医療的ケア児連携会議の設置(事業費はNo.36「発達障害児支援事業」に計上) ○重症心身障害児・者在宅レスパイト事業の実施		
○重症心身障害児・者在宅レスパイト事業・ ・訪問看護事業所との委託契約・ ・対象者への周知	○重症心身障害児・者在宅レスパイト事業・ ・実施事業所(委託契約)4箇所	○重症心身障害児・者在宅レスパイト事業の実施			
事業費(百万円)			6	5	

No.	34				重点3
事業名	障害者の就労支援	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度			
		計画	当初予算化状況		
○障害者の就労支援の充実・ ・障害者雇用を考える企業の開拓・ ・障害者・企業の担当者と連携し、職場定着支援を充実・ ・障害者の自立と社会参加の機会を増やす支援の実施	○就労支援の実施	○就労支援の実施・ ・支援体制の拡充	○就労支援の実施		
事業費(百万円)			67	65	

No.	35				
事業名	余暇活動支援の充実	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度			
		計画	当初予算化状況		
○実行委員会の運営・ ○スポーツに関わる、楽しむためのプログラムの企画、運営、実施 ○市内作業所やスポーツ推進員、地域ボランティアとの連携、交流 ○プログラムを通じた障害理解の促進(啓発)	○日中一時支援事業の実施・ ・事業内容及び報酬単価の見直し・ ○余暇活動支援事業(ほりてーぶらん)の実施・ ○あおぞらサッカースクールの実施・ ・他スクールとの交流会(4回)	○日中一時支援事業の実施・ ・ ○余暇活動支援事業(ほりてーぶらん)の実施・ ・ ○フットサル事業の実施・	○日中一時支援事業の実施・ ・ ○余暇活動支援事業(ほりてーぶらん)の実施・ ・ ○あおぞらサッカースクールの実施・		
事業費(百万円)			22	22	

No.	36				
事業名	発達障害児支援事業	所管部	福祉健康部	所管課	子ども発達センター
計画目標	現況 (令和元年度末見込)		令和2(2020)年度		
			計画	当初予算化状況	
○児童発達支援センターとしての障害児支援の推進	○児童発達支援事業の実施・ ・通園事業・送迎バス実施(業務委託) ・土曜日の初回相談の実施 ・個別療育枠増設 ・ ○調理室改修工事(児童発達支援センター化に向けた施設整備)		○児童発達支援センター化・ ・児童発達支援事業の拡充 ・ ・居宅訪問型児童発達支援事業の開始	○児童発達支援センター化・ ・児童発達支援事業の拡充 ・通園事業(給食提供を含む)及び送迎バス実施 ・相談事業及び発達支援事業の拡充 ・土曜日の初回相談の継続実施及び個別療育枠増設 ・個別療育枠増設 ・居宅訪問型児童発達支援事業の開始 ・(仮称)医療的ケア児連携会議の設置	
事業費(百万円)			306	321	

No.	37				
事業名	障害者グループホームの整備	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)		令和2(2020)年度		
			計画	当初予算化状況	
○障害者の地域で自立した生活を支援するためのグループホーム整備・開設支援・運営支援の実施 ・ ○重度身体障害者グループホームの設置検討	○民間グループホームの開設支援(1箇所) ○新規入居支援 ○運営支援 ○重度重複障害者グループホームの運営支援(2箇所)		○民間グループホームの開設支援 ○新規入居支援 ○運営支援 ○重度重複障害者グループホームの運営支援(2箇所)	○民間グループホームの開設支援(1箇所) ○新規入居支援 ○運営支援 ○重度障害者等グループホームの運営支援(4箇所)	
事業費(百万円)			227	228	

施策10 セーフティネットによる生活支援

No.	38				
事業名	生活困窮者自立支援事業	所管部	福祉健康部	所管課	生活福祉課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)		令和2(2020)年度		
			計画	当初予算化状況	
○生活困窮者自立支援事業の実施	○生活困窮者自立支援事業の実施・ ・自立相談支援機関の運営 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業の実施 ・家計改善支援事業の実施 ・子どもの学習支援事業の実施 ○検証を踏まえた事業の実施		○生活困窮者自立支援事業の実施・ ・自立相談支援機関の運営 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業の実施 ・家計改善支援事業の実施 ・子どもの学習支援事業の実施	○生活困窮者自立支援事業の実施・ ・自立相談支援機関の運営 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業の実施 ・家計改善支援事業の実施 ・子どもの学習・生活支援事業の実施 ○事業の検証	
事業費(百万円)			57	65	

No.	39				
事業名	自立支援事業の充実	所管部	福祉健康部	所管課	生活福祉課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)		令和2(2020)年度		
			計画	当初予算化状況	
○自立支援専門員の配置 ・ ○支援プログラムの策定・支援 ・ ○就労による自立の促進 ・ ○自立促進事業	○経済的自立に向けた支援 ・就労支援員による支援 ・就労や就労意欲形成に関する支援 ○日常生活自立に向けた支援 ・金銭管理に関する支援 ・健康管理に関する支援 ○社会生活自立に向けた支援 ・次世代育成に関する支援 ○自立促進事業の実施		○経済的自立に向けた支援 ・就労支援員による支援 ・就労や就労意欲形成に関する支援 ○日常生活自立に向けた支援 ・金銭管理に関する支援 ・健康管理に関する支援 ○社会生活自立に向けた支援 ・次世代育成に関する支援 ○自立促進事業の実施	○経済的自立に向けた支援 ・就労支援員による支援 ・就労や就労意欲形成に関する支援 ○日常生活自立に向けた支援 ・金銭管理に関する支援 ・健康管理に関する支援(健診データ等に基づく健康指導の開始) ○社会生活自立に向けた支援 ・次世代育成に関する支援 ○自立促進事業の実施	
事業費(百万円)			66	65	

施策 1 1 雇用・就労の支援

No.	40				
事業名	調布国領しごと情報広場の運営参画	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
	○調布国領しごと情報広場運営への参画による就労相談の充実	○ハローワーク府中と連携した就労支援の実施 ・ ○就労セミナーや合同就職面接会の開催	○ハローワーク府中と連携した就労支援の実施 ・ ○就労セミナーや合同就職面接会の開催	○ハローワーク府中と連携した就労支援の実施 ・ ○就労セミナーや合同就職面接会の開催	
事業費(百万円)			3		3

施策 1 2 生涯を通じた健康づくり

No.	41				
事業名	がん検診の充実	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
	○がん検診の推進 ・ ○受診率の向上と要精密検査者のフォローの充実	○集団検診の実施(胃がん、肺がん) ○個別検診の実施(胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん) ・ ○胃がん内視鏡検査実施 ○20歳の女性に子宮頸がん検診の受診啓発 ○要精密検査者へのフォロー実施 ○がん検診推進事業(クーポン券配布、ポスター掲示、相談事業等)	○集団検診の実施(胃がん、肺がん) ○個別検診の実施(胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん) ・ ○胃がん内視鏡検査実施 ○20歳の女性に子宮頸がん検診の受診啓発 ○要精密検査者へのフォロー実施 ○がん検診推進事業(クーポン券配布、ポスター掲示、相談事業等)	○集団検診の実施(胃がん、肺がん) ○個別検診の実施(胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん) ・ ○胃がん内視鏡検査実施(対象年齢拡大) ○20歳の女性に子宮頸がん検診の受診啓発 ○要精密検査者へのフォロー実施 ○がん検診推進事業(クーポン券配布、ポスター掲示、相談事業等)	
事業費(百万円)			474		453

No.	42				
事業名	国保ヘルスアップ事業の推進	所管部	福祉健康部	所管課	保険年金課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
	○保健事業の実施 ・ ・ ○実施事業の効果測定及び次年度以降の実施事業の検討 ・ ○医療費分析の実施	○医療費分析の実施 ○データヘルス計画に基づく保健事業の実施 ・ ・ ・ ・ ○各保健事業の評価	○医療費分析の実施 ○データヘルス計画に基づく保健事業の実施 ○各保健事業の評価	○医療費分析の実施 ○データヘルス計画に基づく保健事業の実施 ・ ・ ・ ・ ○各保健事業の評価	
事業費(百万円)			27		18

施策 1 3 生涯学習のまちづくり

No.	43				
事業名	学習活動及びまちづくりへの参加の促進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化生涯学習課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
	○主にシニア世代の市民を対象に生涯学習活動や地域活動に参加するきっかけをつくる ○サークルの団体活動を活性化	○各種地域デビュー事業 ・ ○生涯学習サークル体験事業	○各種地域デビュー事業 ・ ○生涯学習サークル体験事業	○各種地域デビュー事業 ・ ○生涯学習サークル体験事業	
事業費(百万円)			1		1

No.	44				
事業名	市民の読書・調査活動への支援	所管部	教育部	所管課	図書館
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
○資料・情報の選定、収集、整理、提供、保存・ ○資料目録データの整備・ ○保存スペースの確保・ ○電算システムの更新及び効率化の検討・ ○職員・嘱託員の能力の向上・ ○マルチメディアDAISY図書作成・ ○地域資料等貴重な資料のデジタル化	○資料・情報の選定、収集、整理、提供、保存・ ○資料目録データの整備・ ○次期電算システムの検証・ ○電子書籍の導入検討・ ○職員・嘱託員の能力向上のための研修・ ○ブックスタート事業の実施・ ○マルチメディアDAISY図書作成・ ○地域資料等のデジタル化	計画		当初予算化状況	
○資料・情報の選定、収集、整理、提供、保存・ ○資料目録データの整備・ ○次期電算システムの検証・ ○電子書籍の導入検討・ ○職員・嘱託員の能力向上のための研修・ ○ブックスタート事業の実施・ ○マルチメディアDAISY図書作成・ ○地域資料等のデジタル化	○資料・情報の選定、収集、整理、提供、保存・ ○資料目録データの整備・ ○次期電算システムの検証・ ○電子書籍の導入検討・ ○職員・嘱託員の能力向上のための研修・ ○ブックスタート事業の実施・ ○マルチメディアDAISY図書作成・ ○地域資料等のデジタル化				
事業費(百万円)		340		355	

施策14 市民スポーツの振興

No.	45				
事業名	スポーツ施設の整備	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
既存施設の維持保全・改修・ ・ ・調布市民プール・ ・総合体育館・ ・緑ヶ丘テニスコート・ ・西調布体育館等	○既存施設の維持保全・改修・ ・市民プールトイレ改修工事・ ・総合体育館体育室床及び照明設備改修工事設計 ・緑ヶ丘テニスコートクラブハウス電気設備改修工事・ ・多摩川テニスコートクラブハウス及び西調布体育館トイレ等改修工事・ ・調布基地跡地運動広場内トイレ改築ほか工事	計画		当初予算化状況	
○既存施設の維持保全・改修 ・ ・総合体育館整備工事(特定天井空調等) ・総合体育館空調設備借上(R2夏季暫定) ・調布基地跡地運動広場整備工事・ ・西調布体育館空調整備工事・ ・体育施設用地取得 (多摩川テニスコート) ・大町スポーツ施設整備工事 (小運動場)等	○既存施設の維持保全・改修 ・ ・総合体育館整備工事(特定天井空調等) ・総合体育館空調設備借上(R2夏季暫定) ・調布基地跡地運動広場整備工事・ ・西調布体育館空調整備工事・ ・体育施設用地取得 (多摩川テニスコート) ・大町スポーツ施設整備工事 (小運動場)等				
事業費(百万円)		250		242	

No.	46				
事業名	調布市体育協会事業の支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
○調布市体育協会事業への支援及び連携・ ・市民体育祭・ ・市民スポーツまつり・ ・市民駅伝競走大会・ ・リフレッシュ健康スクール・ ・フットサル大会 等・ ○東京2020大会等の機会を捉えた「豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくり」の推進	○調布市体育協会事業への支援及び連携・ ・市民体育祭・ ・市民スポーツまつり・ ・市民駅伝競走大会・ ・リフレッシュ健康スクール・ ・フットサル大会 等・ ○東京2020大会等の機会を捉えた「豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくり」の推進	計画		当初予算化状況	
○調布市体育協会事業への支援及び連携・ ・市民体育祭・ ・市民スポーツまつり・ ・市民駅伝競走大会・ ・リフレッシュ健康スクール・ ・フットサル大会 等・ ○東京2020大会等の機会を捉えた「豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくり」の推進	○調布市体育協会事業への支援及び連携・ ・市民体育祭・ ・市民スポーツまつり・ ・市民駅伝競走大会・ ・リフレッシュ健康スクール・ ・フットサル大会 等・ ○東京2020大会等の機会を捉えた「豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくり」の推進				
事業費(百万円)		40		40	

No.	47				重点4
事業名	東京2020大会等を契機としたスポーツ振興による多面的効果の創出	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	オリンピック・パラリンピック担当、スポーツ振興課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
ラグビーワールドカップ2019日本大会・東京2020大会を契機として、国や都、関係団体等の多様な主体と連携し、市のまちづくりへの多面的な効果を創出していく中で、とりわけパラリンピック開催を契機とした障害者スポーツの振興に取り組む。	○アクション&レガシープランを踏まえた取組の検討・実践及びレガシー検討・ ○レガシーを見据えたオリンピック・パラリンピックに関する事業の検討・実施 ○ラグビーワールドカップ2019日本大会開催年の取組 ・ファンゾーンと連携した調布スクラムフェスティバルの実施 ・ラグビーフェスティバル(府中市・三鷹市との連携事業)等 ○スポーツボランティアの育成・ ○スポーツ・福祉関連団体等との連携による障害者スポーツの振興の検討	計画		当初予算化状況	
○アクション&レガシープランを踏まえた取組の検討・実践及びレガシーとしてのスポーツ振興・ ○オリンピック・パラリンピックに関するスポーツイベント等の検討・実施・ ○東京2020大会開催年の取組 ・東京都と連携したコミュニティライブサイトの展開 ・カウントダウンイベント 等	○アクション&レガシープランを踏まえた取組の検討・実践及びレガシーとしてのスポーツ振興・ ○オリンピック・パラリンピックに関するスポーツイベント等の検討・実施・ ○東京2020大会開催年の取組 ・東京都と連携したコミュニティライブサイトの展開 ・カウントダウンイベント 等				
○スポーツボランティアの育成・ ○関連団体との連携による機運醸成事業や大会後の連携についての検討	○スポーツボランティアの育成・ ○関連団体との連携による機運醸成事業や大会後の連携についての検討				
事業費(百万円)		40		78	

No.	48				
事業名	F C東京等と連携したスポーツ振興等の推進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
○フットボールチームや選手等に親しむ機会を多く作り、市民のスポーツへの意欲・関心を高める。 ○スポーツ振興に加え、青少年の健全育成、市民の健康づくり及び地域振興等のまちづくりのための連携事業の実施。 ○連携強化のため、定期的な交流の場を設ける	○サッカー教室の実施・ ・子どもサッカー体験教室・ ・あおぞらサッカースクール交流会の実施・ ○指導者講習会の開催・ ○F C東京と庁内各課との情報交換や事業検討のための会議の開催・ ○F C東京に関する市民へ情報発信・ ○地域のスポーツチームと連携した取組	計画		当初予算化状況	
		○サッカー教室の実施・ ・子どもサッカー体験教室・ ・あおぞらサッカースクール・ ○指導者講習会の開催・ ○F C東京との情報交換や事業検討のための会議の定期的開催・ ○F C東京に関する市民へ情報発信・ ○地域のスポーツチームと連携した取組		○サッカー教室の実施・ ・子どもサッカー体験教室・ ・あおぞらサッカースクール交流会の実施・ ○指導者講習会の開催・ ○F C東京との情報交換や事業検討のための会議の定期的開催・ ○F C東京に関する市民へ情報発信・ ○地域のスポーツチームと連携した取組	
事業費(百万円)			3		3

施策15 地域コミュニティの醸成

No.	49				
事業名	地区協議会の設立と支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	協働推進課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
○全20小学校区において、地区協議会の設立と活動支援・	○地区協議会未設立地区の設立に向けた支援(1地区設立)・ ○地区協議会の活動支援(17地区)	計画		当初予算化状況	
		○地区協議会未設立地区の設立に向けた支援・ ○地区協議会の活動支援		○地区協議会未設立地区の設立に向けた支援・ ○地区協議会の活動支援	
事業費(百万円)			9		9

No.	50				
事業名	ふれあいの家の整備	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	協働推進課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
○ふれあいの家の整備によるコミュニティ活動の活性化	○既存施設の維持保全 ・外付けAED及び火災通報監視システムの導入	計画		当初予算化状況	
		○既存施設の維持保全		○既存施設の維持保全・ ○国領第二ふれあいの家用地取得	
事業費(百万円)			10		104

No.	51				
事業名	市民活動支援センターの運営	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	協働推進課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
○センター事業を通じた自主的な市民活動・地域活動のさらなる活性化の促進	○センター事業の実施・ ・情報の収集・提供・ ・相談・交流・啓発事業・ ・市民活動・地域支援活動の充実検討・ ○運営団体の運営方法等の検討	計画		当初予算化状況	
		○センター事業の実施・ ・情報の収集・提供・ ・相談・交流・啓発事業・ ・市民活動・地域支援活動の充実検討・ ○運営団体の運営方法等の検討		○センター事業の実施・ ・情報の収集・提供・ ・相談・交流・啓発事業・ ・市民活動・地域支援活動の充実検討・ ○運営団体の運営方法等の検討	
事業費(百万円)			22		22

施策16 活力ある産業の推進

No.	52					重点4
事業名	商店街活性化の推進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課	
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度 計画		当初予算化状況		
○商店街のにぎわいの創出のため、商店街の活性化を支援・	○商店街のイベント支援・ ○商店街の施設整備への支援・ ○中心市街地活性化プランの推進・ ○調布市商工会及び専門家と連携した商店街活性化支援	○商店街のイベント支援・ ○商店街の施設整備への支援・ ○中心市街地活性化プランの推進・ ○調布市商工会及び専門家と連携した商店街活性化支援・ ○中心市街地活性化プランに代わる計画の策定		○商店街のイベント支援・ ○商店街の施設整備への支援・ ○中心市街地活性化プランの推進・ ○調布市商工会及び専門家と連携した商店街活性化支援・ ○(仮称)商業振興・活性化プランの策定		
事業費(百万円)			41		42	

No.	53					
事業名	調布市商工会事業の支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課	
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度 計画		当初予算化状況		
○調布市商工会の活動、運営の支援による市内商工業の活性化・ ○「バイ調布運動」の促進・	○調布市商工会の活動・運営支援・ ○「バイ調布運動」の促進・ ○ラグビーワールドカップを契機とした市内消費の促進	○調布市商工会の活動・運営支援・ ○「バイ調布運動」の促進・ ○東京2020大会を契機とした市内消費の促進		○調布市商工会の活動・運営支援・ ○「バイ調布運動」の促進・ ○東京2020大会を契機とした市内消費の促進		
事業費(百万円)			65		63	

No.	54					重点4
事業名	中小企業・小規模事業者の支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課	
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度 計画		当初予算化状況		
○事業承継支援・ ○創業・経営支援・ ○人材育成支援・	○経営課題の解決に向けた支援(事業承継・人材育成等の支援) ・中小企業向けセミナーの開催・ ○中小企業事業資金融資あっせん事業・ ○創業支援 ・専門家による事業所訪問 ・創業セミナーの開催・ ○見本市等出展支援・ ○調布市商工会事業の支援(再掲)・ ○商店街活性化の推進(再掲)	○経営課題の解決に向けた支援(事業承継・人材育成等の支援) ・中小企業向けセミナーの開催・ ○中小企業事業資金融資あっせん事業・ ○創業支援 ・専門家による事業所訪問 ・創業セミナーの開催・ ○見本市等出展支援・ ○調布市商工会事業の支援(再掲)・ ○商店街活性化の推進(再掲)		○経営課題の解決に向けた支援(事業承継・人材育成等の支援) ・中小企業向けセミナーの開催・ ○中小企業事業資金融資あっせん事業・ ○創業支援 ・専門家による事業所訪問 ・創業セミナーの開催・ ○見本市等出展支援・ ○調布市商工会事業の支援(再掲)・ ○商店街活性化の推進(再掲)		
事業費(百万円)			48		48	

No.	55					
事業名	産業労働支援センターによる創業の支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課	
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度 計画		当初予算化状況		
○新たな創業の支援、経営課題解決に向けた支援	○創業経営相談・ ○創業経営支援セミナー・ ○創業支援施設貸出・ ○創業チャレンジ支援事業	○創業経営相談・ ○創業経営支援セミナー・ ○創業支援施設貸出・ ○創業チャレンジ支援事業		○創業経営相談・ ○創業経営支援セミナー・ ○創業支援施設貸出・ ○創業チャレンジ支援事業		
事業費(百万円)			10		10	

施策17 魅力ある観光の振興

No.	56				重点4
事業名	「映画のまち調布」の推進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度 計画		当初予算化状況	
○市内映画・映像関連の地域資源を活用した観光・文化・産業などの分野における地域活性化の促進	○フィルムコミッション事業の推進・ ○ロゴマークの活用、促進・ ○映画関連イベントの実施・ ○市内映画・映像関連企業との連携した地域活性化の取組・ ○広域連携によるロケツーリズムの推進	○フィルムコミッション事業の推進・ ○ロゴマークの活用、促進・ ○映画関連イベントの実施・ ○市内映画・映像関連企業との連携した地域活性化の取組・ ○広域連携によるロケツーリズムの推進		○フィルムコミッション事業の推進・ ○ロゴマークの活用、促進・ ○映画関連イベントの実施・ ○市内映画・映像関連企業との連携した地域活性化の取組・ ○広域連携によるロケツーリズムの推進	
事業費(百万円)			14		15

No.	57				
事業名	調布市観光協会事業の促進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度 計画		当初予算化状況	
○観光協会の運営支援と市がパイプ役となり観光協会と他団体との連携を図ることにより観光事業を振興する。	○観光協会の運営支援(観光協会事業の実施)・ ・ラグビーワールドカップ等を契機とした観光振興	○観光協会の運営支援(観光協会事業の実施)・ ・東京2020大会を契機とした観光振興		○観光協会の運営支援(観光協会事業の実施)・ ・東京2020大会を契機とした観光振興	
事業費(百万円)			21		29

施策18 都市農業の推進

No.	58				
事業名	農業経営の支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度 計画		当初予算化状況	
○「都市農業活性化支援事業」を活用した営農団体の支援・ ・ ○「都市農業育成対策事業」を活用した意欲ある農業者等の支援	○農業振興計画の策定 ○「都市農業育成対策事業」を活用した農業者への支援 ○有機栽培の促進 ○観光農園事業の支援 ○農業生産者団体への育成支援 ○農業用水路しゅんせつ事業の支援 ○「都市農地保全支援プロジェクト」を活用した防災機能の強化、地域、環境に配慮した基盤整備支援(再掲) ○特定生産緑地地区の指定に向けた取組(再掲)	○農業振興計画の推進・ ○「都市農業育成対策事業」を活用した農業者への支援・ ○「都市農業活性化支援事業」を活用した営農団体への支援・ ○有機栽培の促進・ ○観光農園事業の支援・ ○農業生産者団体への育成支援・ ○農業用水路しゅんせつ事業の支援・ ○「都市農地保全支援プロジェクト」を活用した防災機能の強化、地域、環境に配慮した基盤整備支援(再掲)・ ○特定生産緑地地区の指定に向けた取組(再掲)		○農業振興計画の推進・ ○「都市農業育成対策事業」を活用した農業者への支援・ ○「都市農業活性化支援事業」を活用した営農団体への支援・ ○有機栽培の促進・ ○観光農園事業の支援・ ○農業生産者団体への育成支援・ ○農業用水路しゅんせつ事業の支援・ ○「都市農地保全支援プロジェクト」を活用した防災機能の強化、地域、環境に配慮した基盤整備支援(再掲)・ ○特定生産緑地地区の指定に向けた取組(再掲)	
事業費(百万円)			13		39

No.	59				
事業名	多様な農業体験の場づくり	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
○農業体験ファームの運営補助・ ○新規農業体験ファームの開設に向けた農地の確保・ ○農業体験ファームの施設整備に対する補助・	○市民農園の推進・ ○農業体験ファームの推進・ ○ふれあい体験農園の推進・ ○学童農園の推進	計画		当初予算化状況	
		○市民農園の推進・ ○農業体験ファームの推進・ ○ふれあい体験農園の推進・ ○学童農園の推進		○市民農園の推進・ ○農業体験ファームの推進・ (新規開園含む) ○ふれあい体験農園の推進・ ○学童農園の推進	
事業費(百万円)		14		13	

No.	60				重点5
事業名	都市農地の保全・活用	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
○都市農地の保全・ ○里山の保全と活用	○「都市農地保全支援プロジェクト」を活用した防災機能の強化、地域、環境に配慮した基盤整備支援・ ○特定生産緑地地区の指定に向けた取組・ ○農業振興計画の策定(再掲)・ ○市民農園の推進(再掲)・ ○農業体験ファームの推進(再掲)・ ○ふれあい体験農園の推進(再掲)・ ○学童農園の推進(再掲)	計画		当初予算化状況	
		○「都市農地保全支援プロジェクト」を活用した防災機能の強化、地域、環境に配慮した基盤整備支援・ ○特定生産緑地地区の指定に向けた取組・ ○農業振興計画の推進(再掲)・ ○市民農園の推進(再掲)・ ○農業体験ファームの推進(再掲)・ ○ふれあい体験農園の推進(再掲)・ ○学童農園の推進(再掲)		○「都市農地保全支援プロジェクト」を活用した防災機能の強化、地域、環境に配慮した基盤整備支援・ ○特定生産緑地地区の指定に向けた取組・ ○農業振興計画の推進(再掲)・ ○市民農園の推進(再掲)・ ○農業体験ファームの推進(再掲)・ ○ふれあい体験農園の推進(再掲)・ ○学童農園の推進(再掲)	
事業費(百万円)		10		22	

施策19 芸術・文化の振興

No.	61				
事業名	芸術・文化事業の実施	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化生涯学習課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
○指定管理者である(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団による、文化会館たづくり、グリーンホールにおける「芸術振興事業」、 「施設管理運営」等指定管理事業の実施・ ○財団による独自、共催事業の実施	○文化会館たづくり指定管理事業・ ○グリーンホール指定管理事業・ ○せんがわ劇場指定管理事業・ ○財団独自・共催事業・ ○東京2020大会等の機会を捉えた「豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくり」の推進 ・ラグビーワールドカップと連動した和 文化体験、施設装飾等の実施 ・東京2020大会と連動した文化プログラムの実施	計画		当初予算化状況	
		○文化会館たづくり指定管理事業・ ○グリーンホール指定管理事業・ ○せんがわ劇場指定管理事業・ ○財団独自・共催事業・ ○東京2020大会等の機会を捉えた「豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくり」の推進 ・東京2020大会と連動した文化プログラムの実施		○文化会館たづくり指定管理事業・ ○グリーンホール指定管理事業・ ○せんがわ劇場指定管理事業・ ○財団独自・共催事業・ ○東京2020大会等の機会を捉えた「豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくり」の推進 ・東京2020大会と連動した文化プログラムの実施	
事業費(百万円)		1,210		1,236	

No.	62				
事業名	芸術・文化施設の維持・補修	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化生涯学習課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
○「調布市公共施設等総合管理計画」に基づいた施設維持のための改修を実施。 ○「調布市基本計画」に基づき、各施設改修工事、グリーンホール及び文化会館たづくりの特定天井改修を実施。	○文化会館たづくり施設改修工事等・ ○グリーンホール施設改修工事等・ ○せんがわ劇場施設改修工事等・ ○グリーンホール特定天井改修検討・空調機更新	計画		当初予算化状況	
		○文化会館たづくり施設改修工事等・ ○グリーンホール施設改修工事等・ ○せんがわ劇場施設改修工事等・ ○グリーンホール特定天井改修・空調機更新		○文化会館たづくり施設改修工事等・ ○グリーンホール施設改修工事等・ ○せんがわ劇場施設改修工事等・ ○グリーンホール特定天井改修検討	
事業費(百万円)		224		100	

施策20 地域ゆかりの文化の保存と継承

No.	63				
事業名	国史跡下布田遺跡の整備・活用	所管部	教育部	所管課	郷土博物館
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
	○保存・整備に関する検討 ○史跡の保存管理と周知 ○史跡整備基本計画の検討・策定作業	○保存・整備に関する検討 ○史跡の保存管理と周知 ○史跡整備基本計画の策定		○保存・整備に関する検討 ○史跡の保存管理と周知 ○史跡整備基本計画の策定・報告書の刊行	
事業費(百万円)			9		8

No.	64				
事業名	郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進	所管部	教育部	所管課	郷土博物館
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
	○展示・普及事業の実施 ・たづくり移動展の実施 ○「子どもはくぶつかん」の実施 ○学習機会についての情報発信 ○学校教育連携事業の実施	○展示・普及事業の実施 ・オリンピック・パラリンピック関連事業の実施 ○「子どもはくぶつかん」の実施 ○学習機会についての情報発信 ○学校教育連携事業の実施		○展示・普及事業の実施 ・オリンピック・パラリンピック関連事業の実施 ○「子どもはくぶつかん」の実施 ○学習機会についての情報発信 ○学校教育連携事業の実施	
事業費(百万円)			4		3

No.	65				
事業名	武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開	所管部	教育部	所管課	郷土博物館
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
	○展示活動の実施 ○教育・普及事業の実施 ○武者小路実篤を核とした特色ある事業を充実させ、地域教育・文化向上へ貢献し、全国へ特色ある事業の魅力を発信 ○収蔵品の整理・保存・修復、複製の制作、公開・活用 ○情報提供システムの充実	○展示活動の実施 ・オリンピック・パラリンピック関連事業の実施 ○教育・普及事業の実施 ・博学推進プログラムの実施 ○収蔵品の整理・保存、修復、複製の制作、公開・活用 ○情報提供システムの運営		○展示活動の実施 ・オリンピック・パラリンピック関連事業の実施 ○教育・普及事業の実施 ○収蔵品の整理・保存、修復、複製の制作、公開・活用 ○情報提供システムの運営	
事業費(百万円)			18		18

施策21 良好な市街地の形成

No.	66				
事業名	都市計画マスタープランの運用	所管部	都市整備部	所管課	都市計画課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
	○都市計画マスタープランの運用 ○地域別街づくり方針の運用、見直し着手 ○用途地域等に関する指定方針・指定基準の策定、運用	○都市計画マスタープランの運用 ○用途地域等に関する指定方針・指定基準の運用・検討		○都市計画マスタープランの改定検討(地域別街づくり方針の見直し含む) ○用途地域等に関する指定方針・指定基準の改定検討 ○用途地域の見直し	
事業費(百万円)			8		20

No.	67				
事業名	地区計画制度を活用した街づくり	所管部	都市整備部	所管課	都市計画課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度			
		計画	当初予算化状況		
○地区計画制度を活用した街づくりの推進	○柴崎駅周辺地区・つつじヶ丘駅周辺地区の検討・ ・ ○調布駅周辺地区の検討・ ○京王多摩川駅周辺地区の検討・ ○深大寺周辺地区の検討・ ・ ○その他地区の検討・ (調布市北部地区ほか)	○多摩川住宅地区の検討・ ○柴崎駅周辺地区の検討・ ※No.79(道路ネットワークの形成)と連動・ ○調布駅周辺地区の検討・ ○京王多摩川駅周辺地区の検討・ ○深大寺周辺地区の検討・ ○国領町8丁目周辺地区の検討・ ○西調布駅周辺地区の検討・ ※No.79と連動・ ○その他地区の検討・ ○地区施設等測量	○多摩川住宅地区の検討・ ○柴崎駅周辺地区・つつじヶ丘駅周辺地区の検討・ ・ ○調布駅周辺地区の検討・ ・ ○深大寺周辺地区の検討・ ○その他地区の検討(国領町8丁目周辺地区、調布市北部地区、西調布駅周辺地区ほか) ○地区施設等測量		
事業費(百万円)			20	22	

No.	68					重点5
事業名	景観計画・景観条例の運用	所管部	都市整備部	所管課	都市計画課	
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度				
		計画	当初予算化状況			
○景観法を活用した景観まちづくりの推進・ ・ ・ ・	○景観計画に基づく届出制度の運用 ○景観形成推進地区(駅)の見直し検討 ○景観学習の推進	○景観計画に基づく届出制度の運用・ ○景観形成推進地区(駅)の景観形成基準の改定・ ○景観学習の推進	○景観計画に基づく届出制度の運用・ ○景観形成推進地区(駅)の景観形成基準の改定・ ○景観学習の推進			
事業費(百万円)			6	5		

No.	69				
事業名	公共サイン計画の検討・運用	所管部	都市整備部	所管課	都市計画課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度			
		計画	当初予算化状況		
○公共サインの整備及び計画的な維持管理	○競技会場周辺の公共サインの整備(飛田給駅)	○競技会場周辺の公共サインの運用・ ・ ○中心市街地におけるサイン整備	○競技会場周辺の公共サインの維持管理 ・		
事業費(百万円)			10	1	

施策22 地域特性を生かした都市空間の形成

No.	70					重点4
事業名	駅前広場の整備	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課	
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度				
		計画	当初予算化状況			
○調布駅前広場・ ○布田駅前広場・ 平成26年度道路部完成・ 平成28年度上屋工事・ 平成29年度上屋完成・ ○国領駅前広場・ 平成27年度道路部完成・ 平成28年度完了上屋工事・ 平成29年度上屋完成・	○調布駅前広場・ ・市民参加の実施・ ・調布駅前ひろば検討会・ ・アンケート調査・ ・オープンハウス・ ・広場機能の検討 ・北側：上屋工事・	○調布駅前広場・ ・北側：設計・ ・南側：設計等・ ・広場機能の検討 ・	○調布駅前広場・ ・修正設計 ・電線共同溝修正設計・ ・広場機能の検討			
事業費(百万円)			139	106		

No.	71					重点4
事業名	鉄道敷地の整備	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課	
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度				
		計画	当初予算化状況			
○鉄道敷地の整備	○鉄道敷地の整備・ ・【緑道・生活道路等】 測量・設計・用地取得	○鉄道敷地の整備・ ・緑道・ 測量設計・用地取得等	○鉄道敷地の整備・ ・【緑道・生活道路等】 測量・設計・用地取得			
事業費(百万円)			544		529	

No.	72					
事業名	面的整備手法を活用したまちづくりの促進	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課	
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度				
		計画	当初予算化状況			
○調布駅北第1A地区市街地再開発事業の促進・ ○調布駅北第1B地区市街地再開発事業の促進・ ○調布駅南口東地区市街地再開発事業の促進・ ○調布駅南口中央地区の基礎調査	○調布7・5・1号線・ ・設計等・ ・用地取得・ ○市道南20号線・ ・用地取得・ ○調布駅南口中央地区・ ・事業計画検討	○調布7・5・1号線の整備・ ・事業用地管理・ ・ ・ ○調布駅南口中央地区の検討	○調布7・5・1号線・ ・設計・事業用地管理・ ・ ・			
事業費(百万円)			14		13	

No.	73					重点4
事業名	中心市街地における区画道路等の整備	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課	
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度				
		計画	当初予算化状況			
○調布区画1号・ ○調布区画2号・ ○調布区画3号・ ○調布区画7号・ ○調布区画9号・ ○調布区画11号・ ○調布区画12号・ ○調布区画13号・ ○国領歩専道1号・ ○国領歩専道2号・ ○国領区画街路6～8号の間・ ○市道西100号線・ ○その他	○調布駅周辺の区画道路等の整備・ ・調布区画道路12号の用地取得 ・調布区画道路9号の整備 ○国領駅周辺の区画道路等の整備 ・国領歩専道1号	○調布駅周辺の区画道路等の整備・ ・調布区画道路2号・ ・市道南138号ほか1路線・ ・市道南139-8号線ほか1路線・ ・布田2・3丁目地内道路・ ・ ○国領駅周辺の区画道路等の整備・ ・国領歩専道2号	○調布駅周辺の区画道路等の整備・ ・調布区画道路12号・ ・ ・ ・ ○国領駅周辺の区画道路等の整備・ ・国領歩専道2号			
事業費(百万円)			501		34	

No.	74					
事業名	交通環境の改善による駅周辺のまちづくり	所管部	都市整備部	所管課	都市計画課	
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度				
		計画	当初予算化状況			
○駅周辺におけるまちづくり	○交通環境改善に向けた検討(柴崎駅)・ ○交通環境改善に向けた検討(西調布・つつじヶ丘駅)	○交通環境改善に向けた検討(柴崎駅)・ ○交通環境改善に向けた検討(西調布・つつじヶ丘駅)	○柴崎駅周辺地区・つつじヶ丘駅周辺地区の検討(事業費はNo.67「地区計画制度を活用した街づくり」に計上)			
事業費(百万円)			5		0	

No.	75					重点5
事業名	深大寺地区におけるまちづくりの推進	所管部	都市整備部	所管課	都市計画課	
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度				
		計画	当初予算化状況			
○深大寺地区におけるまちづくりの推進	○深大寺地区の街づくり検討	○街なみ環境整備事業の実施・ ・街なみ整備助成事業・ ・公共サイン整備(案内看板)・ ・道路の美装化・ ○深大寺地区の街づくり検討	○街なみ環境整備事業の実施・ ・街なみ整備助成事業・ ・公共サイン整備(案内看板)・ ・道路の美装化(測量)・ ○深大寺地区の街づくり検討			
事業費(百万円)			10	13		

施策23 良好な住環境づくり

No.	76				
事業名	住宅の耐震化の促進	所管部	都市整備部	所管課	住宅課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度			
		計画	当初予算化状況		
○令和4年度末木造住宅及び分譲マンション等の住宅耐震化率 97パーセント・ ※平成29年度末 85.8パーセント	○木造住宅の耐震化・ ・普及啓発・ ・耐震AD・ ・耐震診断・ ・耐震改修・ ○分譲マンション耐震化・ ・普及啓発・ ・耐震AD・ ・耐震診断2件 ・補強設計0件 ・耐震改修0件	○木造住宅の耐震化・ ・普及啓発・ ・耐震AD50件 ・耐震診断20件 ・耐震改修5件 ○分譲マンション耐震化・ ・普及啓発・ ・耐震AD5件 ・耐震診断4件 ・補強設計1件 ・耐震改修1件	○木造住宅の耐震化・ ・普及啓発 ・耐震AD50件 ・耐震診断20件 ・耐震改修13件 ○分譲マンション耐震化・ ・普及啓発 ・耐震AD5件 ・耐震診断4件 ・補強設計1件 ・耐震改修1件		
事業費(百万円)			42	48	

No.	77				
事業名	良好な居住環境の形成・支援	所管部	都市整備部	所管課	住宅課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度			
		計画	当初予算化状況		
○住宅のバリアフリー化向上・ ・ ○太陽光発電設備取付け促進・ ○民生用燃料電池設置促進・ ・ ○住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進・ ・ ○空き家等の利活用等に係る施策検討	○居住環境支援事業・ ・バリアフリー ○環境負荷軽減促進事業・ ・太陽光発電 ・民生用燃料電池 ○居住支援協議会運営・ ・委員謝礼等 ・相談窓口事業 ・仲介支援 ・債務保証	○居住環境支援事業・ ・バリアフリー 55件 ○環境負荷軽減促進事業・ ・太陽光発電 30件 ・民生用燃料電池 130件 ○居住支援協議会運営・ ・相談窓口事業 ・助成金等	○居住環境支援事業・ ・バリアフリー 70件 ○環境負荷軽減促進事業・ ・太陽光発電 30件 ・民生用燃料電池 130件 ○居住支援協議会運営・ ・相談窓口事業 ・助成金等		
事業費(百万円)			17	17	

No.	78				
事業名	空き家等対策の推進	所管部	都市整備部	所管課	住宅課・建築指導課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度			
		計画	当初予算化状況		
○空き家等対策計画の検討・ ○協議会の設置・ ○実施体制と法令整備	○空き家等対策計画の策定 ○空き家対策検討委員会の運営	○空き家等対策計画に基づく取組の推進・ ・ ○空き家等対策検討委員会の運営	○空き家等対策計画に基づく取組の推進・ ・空き家実態調査の実施 ・空き家等対策検討調査 ・空き家等対策流通モデル構築事業 ・空き家等対策予防モデル構築事業 ・空き家等対策エリアリノベーション事業 ○空き家等対策推進協議会の運営等 ○特定空き家等認定審査会の運営 ○特定空き家等対策事業の実施		
事業費(百万円)			2	51	

No.	82				
事業名	橋りょうの計画的な維持・補修	所管部	都市整備部	所管課	道路管理課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
		計画			
○橋りょうの安全確保の維持	○補修工事・ ・及び 7m前歩道橋補修工事・ ・品川通り歩道橋撤去工事(2橋)・ ○整備実施設計委託・ ・神明橋・ ・仙川橋(京王線跨線橋)・ ・橋りょう塗膜調査・ ・ ○橋りょう点検及び台帳補正・設計委託	○工事・ ・神明橋耐震・補修工事・ ・跨線橋補修工事(仙川橋) ・補修工事・ ○設計・ ・跨道橋補修設計・ ・ ○点検・ ・点検・台帳整備委託・ ・ ・	○工事・ ・跨線橋補修工事(仙川橋) ・塗膜物質除去工事・ ○設計・ ・跨道橋補修設計・ ・日向橋及び新設橋・ (京王線跨線橋)・ ○点検・ ・点検・台帳整備委託		
事業費(百万円)			230		195

No.	83				
事業名	地籍整備事業の推進	所管部	都市整備部	所管課	道路管理課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
		計画			
当面、市道境界未確認地域の早期解消(主として道路区域線整備事業未実施地区における官民境界等先行調査の優先実施)	○官民境界等先行(街区)調査の実施(補助対象事業の委託2件、管理図作成委託1件)	○計画に基づく地籍調査事業の実施		○計画に基づく地籍調査事業の実施	
事業費(百万円)			35		35

施策25 総合的な交通環境の整備

No.	84				
事業名	交通計画等の検討	所管部	都市整備部	所管課	交通対策課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
		計画			
○総合交通計画に基づく各種個別計画の策定・ ・ ・ ・ ○交通バリアフリーの推進	○総合交通計画の進行管理・ ○バリアフリー特定事業計画の進行管理・ ○自転車利用促進に向けた取組・ ・自転車走行環境の整備(協議・調整)・ ・シェアサイクルの活用	○総合交通計画の見直し・ ○バリアフリー基本構想の見直し検討・ ○自転車利用促進に向けた取組・ ・自転車走行環境の整備(ナビマーク等の設計)・ ・シェアサイクルの活用		○総合交通計画の見直し・ ○バリアフリー基本構想の見直し検討・ ○自転車利用促進に向けた取組・ ・自転車走行環境の整備(ナビマーク等の設計)・ ・シェアサイクルの活用	
事業費(百万円)			39		30

No.	85				重点4
事業名	自転車等駐車場の整備・有料化	所管部	都市整備部	所管課	交通対策課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
		計画			
○自転車等駐車場の整備有料化	○自転車等駐車場の整備・有料化・ ・つつじヶ丘駅周辺整備・ ・機械管理の導入(京王多摩川駅、飛田給駅)・ ○現況調査を踏まえた調布駅等各駅周辺の自転車等対策実施計画の検討・ ○シェアサイクルの活用(再掲)	○自転車等駐車場の整備・有料化・ ・つつじヶ丘駅周辺・ ・ ○検討結果を踏まえた取組の検討・ ○シェアサイクルの活用(再掲)		○自転車等駐車場の整備・有料化・ ○現況調査を踏まえた調布駅等各駅周辺の自転車等対策実施計画の改定 ○シェアサイクルの活用(再掲)	
事業費(百万円)			138		35

施策26 地球環境の保全

No.	86				
事業名	環境情報の提供と環境学習事業の推進	所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
○環境年次報告書・広報誌等の発行による環境情報の提供・ ○環境啓発事業の推進・ ○環境学習の推進及び支援・ ○環境学習施設の活用・ ○環境保全に取り組む人材の育成・ ○環境情報提供方法の多面化と充実	○環境年次報告書・広報誌等の発行による環境情報の提供・ ○環境啓発事業の推進・ ○環境学習の推進及び支援・ ○環境学習施設の活用・ ○環境保全に取り組む人材の育成・ ○環境情報提供方法の多面化と充実・ ○環境基本計画中間改定検討と中間報告会の実施・	計画 ○環境年次報告書・広報誌等の発行による環境情報の提供 ○環境啓発事業の推進・ ○環境学習の推進及び支援・ ○環境学習施設の活用・ ○環境保全に取り組む人材の育成・ ○環境基本計画改定(中間見直し)(地球温暖化対策実行計画区域施策編含む)		○環境年次報告書・広報誌等の発行による環境情報の提供 ○環境啓発事業の推進・ ○環境学習の推進及び支援・ ○環境学習施設の活用・ ○環境保全に取り組む人材の育成・ ○環境基本計画改定(中間見直し)(地球温暖化対策実行計画区域施策編含む)	
事業費(百万円)			25		25

No.	87				
事業名	地球温暖化対策の推進	所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
○公共施設等における取組の実践・ ○地域(市民・事業者)の取組促進と環境保全行動に率先して取り組む人材の育成・ ○市民・事業者との連携による再生可能エネルギーの導入及び利用促進	○公共施設等の取組実践(壁面緑化施設)・ ○地域の取組促進(ゴーヤの苗配布)・ ○市民との協働による再生可能エネルギーの利用促進(屋根貸しによる太陽光発電の実施)	計画 ○公共施設等の取組実践・ ○地域の取組促進・ ○市民との協働による再生可能エネルギーの利用促進・ ○地球温暖化対策実行計画事務事業編の改定		○公共施設等の取組実践(壁面緑化施設)・ ○地域の取組促進(ゴーヤの苗配布)・ ○市民との協働による再生可能エネルギーの利用促進(屋根貸しによる太陽光発電の実施)・ ○地球温暖化対策実行計画事務事業編の改定	
事業費(百万円)			4		4

施策27 水と緑による快適空間づくり

No.	88				重点5
事業名	公園・緑地、崖線樹林地の保全	所管部	環境部	所管課	緑と公園課
計画目標	現況 (令和元年度未見込)	令和2(2020)年度		当初予算化状況	
○安全で快適な公園・緑地、崖線樹林地の維持保全・ ・みどり率36%の維持	○市民との協働による保全・ ○崖線樹林地等の保安全管理計画策定(深大寺自然広場) ○花いっぱい運動の推進・ ○公園施設長寿命化計画に基づく公園の改修工事・ ○緑地の公有化・深大寺元町特別緑地保全地区 ○緑の基本計画改定のための調査検討 ○公園・公衆トイレ整備・改修計画策定 ○地域制緑地制度活用検討(深大寺・佐須地域)	計画 ○市民との協働による保全・ ○崖線樹林地等の保全に関する調査検討(深大寺元町特別緑地保全地区、国分寺崖線、みんなの森)・ ○花いっぱい運動の推進・ ○公園施設長寿命化計画に基づく公園の改修工事・ ○緑地の公有化・深大寺南町(深大寺・佐須計画区域)・ ○緑の基本計画改定・ ○公園・公衆トイレ整備・改修計画に基づく取組・ ○地域制緑地制度活用検討(深大寺・佐須地域)・ ○美鷹公園の保安全管理に関する調査検討		○市民との協働による保全・ ○崖線樹林地等の保全に関する調査検討(深大寺元町特別緑地保全地区、国分寺崖線、みんなの森)・ ○花いっぱい運動の推進・ ○公園施設長寿命化計画に基づく公園の改修工事・ ○緑地の公有化・深大寺南町(深大寺・佐須計画区域)・ ○緑の基本計画改定・ ○公園・公衆トイレ整備・改修計画に基づく取組・ ○地域制緑地制度活用検討(深大寺・佐須地域)・ ○美鷹公園の保安全管理に関する調査検討	
事業費(百万円)			829		834

No.	89				重点5
事業名	公園・緑地等の整備	所管部	環境部	所管課	緑と公園課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度			
		計画		当初予算化状況	
○計画終了年次における調布市緑の基本計画の目標の達成・ ・市民一人当たり5.5㎡の公園面積の確保・ ・公園不足地域の解消	○鉄道敷地公園(相模原線)整備・ ○多摩川市民広場階段工事	○調布基地跡地留保地スポーツ・防災公園(協議・調整)・ ○鉄道敷地公園(相模原線)の運用・ ○多摩川市民広場整備工事・ ○凸凹山児童公園及び若宮自然広場等基本構想・ ◎五本松公園実施設計	○調布基地跡地留保地スポーツ・防災公園(協議・調整)・ ○鉄道敷地公園(相模原線)の運用・ ○多摩川市民広場・鉄道敷地公園トイレ(相模原線)整備工事・ ○凸凹山児童公園及び若宮自然広場基本構想の検討・ ◎五本松公園設計	135	118
事業費(百万円)				135	118

No.	90				重点5
事業名	深大寺・佐須地域の里山, 水辺環境の保全・活用	所管部	環境部	所管課	環境政策課・緑と公園課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度			
		計画		当初予算化状況	
○深大寺・佐須地域環境資源保全・活用基本計画の推進・ ・事業実施のための調査・検討・ ・事業の推進・ ・緑地の確保・ ・庁内連携	○深大寺・佐須地域環境資源保全・活用基本計画の推進・ ・公有地化後の維持保全, 暫定利用・ ・農地周辺の環境整備等に係る協働事業の試行と確立後の事業実施・ ・地域での環境事業の試行と確立後の事業実施・ ・水路周辺の生物・水質調査の実施・ ○佐須農の家の管理・運営・ ・農業用井戸の維持管理	○深大寺・佐須地域環境資源保全・活用基本計画の推進・ ・公有化した土地の活用に係る施設整備・ ・農地周辺の環境整備等に係る協働事業及び地域での環境学習事業の確立・ ・地域での環境事業の試行と確立後の事業実施・ ・水路周辺の生物・水質調査の実施・ ○佐須農の家の管理・運営	○深大寺・佐須地域環境資源保全・活用基本計画の推進・ ・公有化した土地を環境教育等の機会の場として暫定利用・ ・農業公園としての活用に向けた取組(都市計画手続, 設計)・ ・公有化した土地の田んぼ復活(暫定活用)・ ・地域での環境事業の試行と確立後の事業実施・ ・水路周辺の生物・水質調査の実施・ ○佐須農の家の管理・運営	59	21
事業費(百万円)				59	21

施策28 ごみの減量と適正処理

No.	91				
事業名	ごみの減量と資源化	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度			
		計画		当初予算化状況	
○さらなるごみ減量, 資源化を図る。	○広報・啓発・ ○生ごみの減量対策・ ○市民・事業者による自主的なごみの減量・資源循環の取組支援, 助成・ ○資源化の推進	○広報・啓発・ ○生ごみの減量対策・ ○市民・事業者による自主的なごみ減量・資源循環の取組支援, 助成・ ○資源化の推進	○広報・啓発・ ○生ごみの減量対策・ ○市民・事業者による自主的なごみ減量・資源循環の取組支援, 助成・ ○資源化の推進	85	87
事業費(百万円)				85	87

No.	92				
事業名	ごみの適正排出・適正処理の推進	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度			
		計画	当初予算化状況		
<ul style="list-style-type: none"> ○分別排出指導 ○ごみの適正選別 ○不法投棄対策 ○資源物持去り対策 ○ごみの適正処分 	<ul style="list-style-type: none"> ○分別排出指導 20件 ○ごみの適正選別 ○不法投棄対策 ○資源物持去り対策 ○ごみの適正処分 ○台風19号災害ごみ処理 	<ul style="list-style-type: none"> ○分別排出指導 ○ごみの適正選別 ○不法投棄対策 ○資源物持去り対策 ○ごみの適正処分 	<ul style="list-style-type: none"> ○分別排出指導 ○ごみの適正選別 ○不法投棄対策 ○資源物持去り対策 ○ごみの適正処分 		
事業費(百万円)			865	946	

施策29 快適な生活環境づくり

No.	93				
事業名	都市美化の促進と路上喫煙対策の推進	所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度			
		計画	当初予算化状況		
<ul style="list-style-type: none"> ○美化活動の促進や喫煙マナー、路上喫煙防止の推進により、快適な生活環境の維持向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○受動喫煙防止パトロールの実施(市内各駅) ○美化推進重点地区の支援 ○多摩川・野川・調布駅前・飛田給駅前クリーン作戦 ○喫煙マナーアップ対策の推進(受動喫煙等防止を含む) ○路上喫煙防止対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○受動喫煙防止パトロールの実施(市内各駅) ○美化推進重点地区の支援 ○多摩川・野川・調布駅前・飛田給駅前クリーン作戦 ○喫煙マナーアップ対策の推進(受動喫煙等防止を含む) ○路上喫煙防止対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○受動喫煙防止パトロールの実施(市内各駅) ○美化推進重点地区の支援 ○多摩川・野川・調布駅前・飛田給駅前クリーン作戦 ○喫煙マナーアップ対策の推進(受動喫煙等防止を含む) ○路上喫煙防止対策の推進 		
事業費(百万円)			12	23	

No. 94

重点1

事業名	下水道施設の機能維持	所管部	環境部	所管課	下水道課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度			
		計画	当初予算化状況		
<ul style="list-style-type: none"> ○長寿命化計画に基づき、改築・更新工事を行う。 ○下水道施設の点検・調査を実施し、令和2(2020)年度に下水道ストックマネジメント計画策定を行い、改築・更新工事を行う。 ○下水道運営全体を再構築するため、令和2(2020)年度に次期下水道総合計画を策定する。 ○耐震診断を実施し、令和3年度に次期地震対策計画策定を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道施設の効率的・計画的な維持管理 ・ストックマネジメント計画策定に向けた検討 ・長寿命化対策工事(布田・調布ヶ丘地区) 人孔蓋交換 328基 管路対策工事 1.2km ○次期下水道総合計画策定に向けた検討 ○地震対策の推進 ・地震対策基本方針決定 ・管路耐震診断 5.2km 	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道施設の計画的・効率的な維持管理 ・ストックマネジメント計画策定 ・長寿命化対策工事(布田・調布ヶ丘地区) ・ ・ ○次期下水道総合計画策定 ○地震対策の推進・管路耐震診断・方針決定 	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道施設の計画的・効率的な維持管理 ・ストックマネジメント計画策定 ・長寿命化対策工事(布田・調布ヶ丘地区) 人孔蓋交換 220基 管路対策工事 0.8km ○(仮称)下水道総合ビジョンの策定 ○地震対策の推進・管路耐震診断 		
事業費(百万円)			517	533	

施策30 平和・国際交流施策の推進

No.	95				
事業名	平和祈念事業の実施	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化生涯学習課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度			
		計画	当初予算化状況		
<ul style="list-style-type: none"> ○平和の尊さを訴え、次世代に引き継ぐための平和祈念事業の実施 ○庁内平和事業連絡会を活用し、幅広い平和事業を展開 ○戦争体験の継承 	<ul style="list-style-type: none"> ○各種平和祈念事業の実施 ・ピースレターちようふ発行 ・原爆展開催 ・戦争体験映像記録作成 ・折り鶴プロジェクトの実施 ・ ○被爆地への派遣(ピースメッセンジャー)事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○各種平和祈念事業の実施 ・ピースレターちようふ発行 ・原爆展開催 ・戦争体験映像記録作成 ・折り鶴プロジェクトの実施 ・ ○被爆地への派遣(ピースメッセンジャー)事業の実施 (国際交流平和都市宣言30周年)(戦後75年) 	<ul style="list-style-type: none"> ○各種平和祈念事業の実施 ・ピースレターちようふ発行 ・原爆展開催 ・戦争体験映像記録作成 ・折り鶴プロジェクトの実施 ・ ○被爆地への派遣(ピースメッセンジャー)事業の実施 (国際交流平和都市宣言30周年)(戦後75年) 		
事業費(百万円)			3	4	

No.	96				
事業名	国際交流の促進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化生涯学習課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度			当初予算化状況
○外国人が地域で生活していけるように日本語習得等を支援する。 ○外国人と日本人が共に暮らしている地域社会づくりを進める。 ○市民の多様な文化への理解を促進する	○英語体験事業の実施・ ○国際交流事業の推進・ ・東京2020競技大会等を機会をとらえた各種イベントの開催、ホストタウン事業の展開	○英語体験事業の実施・ ○国際交流事業の推進・ ・東京2020競技大会等を機会をとらえた各種イベントの開催、ホストタウン事業の展開 (国際交流平和都市宣言30周年)	○英語体験事業の実施・ ○国際交流事業の推進・ ・東京2020競技大会等を機会をとらえた各種イベントの開催、ホストタウン事業の展開 (国際交流平和都市宣言30周年)		
事業費(百万円)			25		25

施策31 人権の尊重・男女共同参画社会の形成

No.	97				
事業名	男女共同参画啓発・相談事業の実施	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課
計画目標	現況 (令和元年度末見込)	令和2(2020)年度			当初予算化状況
○男女共同参画を推進するための事業の実施・ ○男女共同参画に関する情報提供・ ○市民・団体との協働事業の実施・ ○女性のための相談事業の実施・ ○男女共同参画コーディネーターの設置・ ○男女共同参画コーディネーターの充実・	○意識啓発事業の実施(あくるす15周年記念事業及びオリンピック講演会含む)・ ○市民・団体との協働事業の実施・ ○女性のための相談事業の実施・ ○男女共同参画コーディネーターの設置・ ○女性活躍推進事業の実施・	○意識啓発事業の実施 ○市民・団体との協働事業の実施・ ○女性のための相談事業の実施・ ○男女共同参画コーディネーターの設置・ ○女性活躍推進事業の実施	○意識啓発事業の実施 ○市民・団体との協働事業の実施・ ○女性のための相談事業の実施・ ○男女共同参画コーディネーターの設置・ ○女性活躍推進事業の実施		
事業費(百万円)			16		16